

第 146 回

日商簿記検定試験

2 級 模擬問題

第 / 回



学校法人高橋学園

専門
学校

東京CPA会計学院

商	業	簿	記
---	---	---	---

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

当座預金	未払金	修繕費	研究開発費
受取利息	買掛金	資本金	売掛金
減価償却累計額	その他資本剰余金	リース債務	備品
為替差益	支払利息	為替差損	支払リース料
資本準備金	繰越利益剰余金	現金	売上
未収入金	リース資産	減価償却費	車両

1. 会社の設立に際し、発行可能株式総数 8,000 株のうち 1/4 を 1 株当たり ¥18,000 で発行し、その全株の引受けと払込みを受け、払込金は当座預金に振り込まれた。なお、資本金の計上額は会社法規定の最低限度額とする。
2. 当社では A プロジェクトと B プロジェクトの 2 つの研究開発を行っており、A プロジェクトに働く研究員に対する給料 ¥162,000 を現金にて支給し、B プロジェクトに使用する備品を ¥320,000 にて購入（代金は翌月支払い）した。なお、当該備品は研究開発活動以外の用途には使用されないものである。
3. 保有する車両 ¥240,000 の修繕を行い、修繕代金 ¥52,000 は現金にて支払った。なお、当該修繕により耐用年数が延長（車両の価値の増加）しており、¥52,000 の内 ¥20,000 は耐用年数延長部分によるものである。
4. 当社は 1 年前にリース会社より機械装置 ¥240,000 のリースを行うためにリース期間 3 年、リース料年 ¥90,000（内、利息相当額 ¥10,000）を 1 年ごとの後払いの条件によるリース契約を締結しており、リース料の支払期限が到来したため、1 年分のリース料を現金にて支払った。なお、当該リース契約はオペレーティング・リース取引に該当する。
5. 当社は国外企業であるハノイ商事㈱に対し商品 500 ドルを輸出し、代金は掛けとした。なお、当該輸出時の為替相場は 1 ドルあたり ¥98 である。

第 2 問 (20 点)

次の有価証券に係る一連の取引についての[資料]より、下記の問題に答えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、本問では便宜上すべて月割計算により行う。なお、会計期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日であり、[資料]以外に有価証券に関わる取引は存在しない。

[資料]

日付	取引の内容	仕訳帳のページ数		
平成 28 年	満期保有目的で額面総額¥9,000,000の国債を額面¥100当たり¥96にて証券会社より購入し、代金は端数利息とともに当座預金口座より支払った。なお、当該社債は、平成 27 年 8 月 1 日に発行され、利払日は毎年 1 月および 7 月の各月末日、利率は年 3%、償還予定日は平成 32 年 7 月 31 日である。	2		
6 月 1 日				
7 月 31 日			上記国債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	5
10 月 16 日			長期利殖目的で熊本商事(株)株式 1,200 株を 1 株当たり ¥165 にて購入し、手数料 ¥3,600 とともに後日支払うこととした。	8
平成 29 年	上記国債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	12		
1 月 31 日				
2 月 6 日			鹿児島製造(株)株式 4,200 株を 1 株当たり ¥125 にて購入し、代金は当座預金口座より支払った。なお、鹿児島製造(株)の発行済株式総数は 7,000 株である。	16
3 月 31 日			本日決算日を迎えたため、利息の見越及び金利調整額に関する決算整理仕訳を行うとともに、必要な決算振替仕訳を行った。なお、当期末に保有している有価証券の時価は次のとおりである。また、国債については、額面金額と取得金額との差額は金利の調整の性格であると認められるため、定額法による償却原価法を適用する。 (1) 国 債 ¥ 98/口 (2) 熊本商事(株)株式 ¥170/株 (3) 鹿児島製造(株)株式 ¥120/株	18
4 月 1 日			開始記入を行う。あわせて経過勘定項目について、再振替仕訳を行った。	1

問 1 上記[資料]の① 平成 28 年 6 月 1 日における国債の取得、② 平成 28 年 10 月 16 日における熊本商事(株)株式の取得、③ 平成 29 年 2 月 6 日における鹿児島製造(株)株式の取得に関する仕訳を答えなさい。なお、勘定科目は以下の語群から選択すること。

有価証券利息	売買目的有価証券	満期保有目的債券	当座預金
関連会社株式	未払金	子会社株式	その他有価証券

問 2 有価証券利息勘定の記入(残高式)を示しなさい。ただし、赤字で記入すべき箇所も黒で記入すること。

問 3 当期のその他有価証券評価差額金はいくらになるか。答案用紙の()に「損」または「益」の文字を記入したうえで金額を答えなさい。

第 3 問 (20 点)

次に示した CPA 株式会社の [資料 1] から [資料 3] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 1] 決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
272,500	現 金 預 金	
124,900	受 取 手 形	
177,900	売 掛 金	
20,000	クレジット売掛金	
222,500	繰 越 商 品	
64,000	仮 払 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	4,800
1,500,000	建 物	
840,000	車 両	
560,000	備 品	
	建物減価償却累計額	594,800
	車両減価償却累計額	301,200
	備品減価償却累計額	265,400
1,200,000	土 地	
240,000	貸 付 金	
	支 払 手 形	101,500
	買 掛 金	141,800
	未 払 金	23,400
	退職給付引当金	157,200
	資 本 金	3,000,000
	利 益 準 備 金	200,000
	繰越利益剰余金	115,700
	売 上	2,162,600
	受 取 利 息	3,600
	固定資産売却益	8,900
1,452,200	仕 入	
212,200	給 料	
2,400	貸 倒 損 失	
12,100	租 税 公 課	
14,400	保 険 料	
12,900	火 災 損 失	
152,900	減 価 償 却 費	
7,080,900		7,080,900

[資料 2] 未処理事項

1. 得意先岩根商事(株)に対する売掛金 ¥12,800 について、同社の倒産により回収不能となったが未処理である。なお、売掛金 ¥12,800 の内、前期に販売した商品に係るものは ¥4,500 であり、残額は当期に販売した商品に係るものである。
2. 平成 28 年 7 月 1 日に不動産会社より建物 ¥200,000 及び土地 ¥120,000 を購入し、取得に伴う建物の不動産取得税 ¥20,000 および土地の整地費用 ¥12,000 を含めた代金は翌月払いとしたが未処理である。なお、同日より営業の用に供している。また、この他、前期より保有している固定資産に係る固定資産税 ¥8,500 を現金にて納付しているが未処理である。
3. 当社ではクレジット取引を除き、商品売買については掛けにより取引を行っており、売上の計上については検収基準によっているが、平成 29 年 3 月 30 日に出荷した商品（売価 ¥30,000、原価 ¥20,000）につき当期中に検収が完了している旨の連絡を得意先より受けたが未処理である。

[資料 3] 決算整理事項

1. 貸倒引当金はクレジット売掛金に対し 1%、受取手形および売掛金に対し 2% を差額補充法により設定する。
2. 期末商品帳簿棚卸高は ¥242,000（取得原価）、期末商品実地棚卸高 ¥212,500（正味売却価額）であり、当該差異の原因は上記[資料 2] 3. の商品が帳簿棚卸高に含まれていたことによるものおよび商品に生じた評価損である。なお、棚卸減耗は生じていない。
3. 保険料は平成 28 年 8 月 1 日に 1 年間分の火災保険料を支払った際に計上したものであるため、次期に係る分の保険料の繰延を行う。
4. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。なお、期中で取得したものについての減価償却計算については月割計算によること。

建物	既存保有分	耐用年数	30 年	定額法	残存価額	10%	償却率	0.034
	期中取得分	耐用年数	20 年	定額法	残存価額	0	償却率	0.050
車両	既存保有分	耐用年数	5 年	生産高比例法	残存価額	0	当期走行距離	25,500 km
	期中取得分	耐用年数	8 年	生産高比例法	残存価額	0	当期走行距離	8,500 km
備品		耐用年数	10 年	200%定率法	残存価額	0	償却率	()

 - (1) 車両のうち ¥380,000 は平成 28 年 9 月 1 日に取得（同日より使用）したものである。なお、車両の総走行可能距離はいずれも 212,500 km である。
 - (2) 減価償却費は、概算額で建物は ¥4,000、車両は ¥4,100、備品は ¥5,800 を 4 月から 2 月までの月次決算で計上しているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。
5. 当期の退職給付費用の計上額は ¥84,200 である。なお、当期中の従業員への退職の支払額 ¥42,200 を給料勘定で計上している。
6. 貸付金は平成 28 年 7 月 1 日に貸し付けたものであり、貸付条件は利率年 3%、利払年 2 回（6 月末、12 月末）、貸付期間 3 年である。なお、当期末において同債権に対し 3% の貸倒引当金を設定する。
7. 当期の課税所得の 50% を法人税、住民税及び事業税として計上し、仮払法人税等（中間納付額及び源泉所得税等の計上額）との差額を未払法人税等として計上する。なお、税引前当期純利益に申告調整項目を加減算し、課税所得を算出するものとし、会計上と税法上との差異は加算項目が ¥96,800、減算項目 ¥23,770 である。

工業簿記

第4問 (20点)

中庸工業(株)は、同一工程で等級製品A、B、Cを連続生産している。製品原価の計算方法は、1か月の完成品総合原価を、各等級製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で、各等級製品に按分する方法を採用している。次の【資料】に基づいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価及び等級製品A、B、Cの製品原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に按分する方法には先入先出法を用いるものとする。また、正常仕損は工程の終点で発生し、当該仕損品については40,000円の処分価値がある。

【資料】

1. 生産データ (単位：個)

月初仕掛品	600	(30%)
当月投入	9,400	
合計	10,000	
正常仕損	500	
月末仕掛品	800	(20%)
完成品	8,700	

(注) 完成品は、Aが3,500個、Bが2,000個、Cが3,200個である。また、材料は工程の始点で投入し、()内は加工進捗度である。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	480,000	円
加工費	216,000	
小計	696,000	円
当月製造費用		
直接材料費	7,520,000	円
加工費	11,016,000	
小計	18,536,000	円
合計	19,232,000	円

3. 製品1個当たりの重量 (単位：g)

A	B	C
360	240	300

第5問 (20点)

Z社は製品Aを量産しており、標準原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の各問に答えなさい。なお、製造間接費の配賦は変動予算を用い、機械加工時間を基準に配賦し、能率差異は変動費のみからなるものとする。

〔資料〕

1. 製品A 1個の標準機械加工時間 1.5時間
2. 当月正常直接作業時間 8,000時間
3. 当月正常機械加工時間 9,000時間
4. 製造間接費標準配賦率 850円/時間
5. 当月生産データ
 - 月初仕掛品 500個 (加工進捗度60%)
 - 当月完成品 5,000個
 - 月末仕掛品 1,000個 (加工進捗度80%)
6. 当月の実際機械加工時間 8,988時間
7. 当月実際製造間接費

変動費	1,502,660円
固定費	5,760,000円
合計	7,262,660円

(注)固定費の発生額は予算と同額であった。

問1 変動製造間接費の標準配賦率を計算しなさい。

問2 当月の標準配賦額を計算しなさい。

問3 製造間接費の差異分析を行いなさい。

採点欄	
第1問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ①

商業簿記

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

採点欄	
第2問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

問1

	仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				

問2

有価証券利息

日 付			摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借または貸	残 高
年	月	日						
28	6	1						

問3

その他有価証券評価差額金 ¥ ()

採 点 欄	
第 3 問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____
氏名 _____
生年月日 _____

2 級 ③

商 業 簿 記

第3問 (20点)

損 益 計 算 書

CPA株式会社	自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	(単位：円)
I 売 上 高	()	()
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	()	
2 当期商品仕入高	()	
計	()	
3 期末商品棚卸高	()	
差引	()	
4 ()	()	()
売 上 総 利 益		()
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 貸 倒 損 失	()	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入	()	
3 建 物 減 価 償 却 費	()	
4 備 品 減 価 償 却 費	()	
5 車 両 減 価 償 却 費	()	
6 給 料	()	
7 保 險 料	()	
8 租 税 公 課	()	
9 ()	()	()
営 業 利 益		()
IV 営 業 外 収 益		
()		()
V 営 業 外 費 用		
()		()
経 常 利 益		()
VI 特 別 利 益		
()		()
VII 特 別 損 失		
()		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当 期 純 利 益		()

採点欄	
第4問	
第5問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

2 級 ④

工業簿記

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

第4問 (20点)

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品Aの完成品原価 = 円

等級製品Bの完成品原価 = 円

等級製品Cの完成品原価 = 円

第5問 (20点)

問1 変動製造間接費の標準配賦率 = 円/時間

問2 当月の標準配賦額 = 円

問3 製造間接費総差異 = 円 ()

予算差異 = 円 ()

能率差異 = 円 ()

操業度差異 = 円 ()

※ () 内には、有利の場合「有利差異」、不利の場合「不利差異」と記入すること。

日商簿記検定2級 第1回 模擬問題—解答—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	36,000,000	資本準備金	18,000,000 18,000,000
2	研究開発費	482,000	現未払金	162,000 320,000
3	車修繕費	20,000 32,000	現金	52,000
4	支払リース料	90,000	現金	90,000
5	売掛金	49,000	売上	49,000

[採点基準: 各4点]

第2問 (20点)

問1

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	満期保有目的債券 有価証券利息	8,640,000 90,000	当座預金	8,730,000
②	その他有価証券	201,600	未払金	201,600
③	子会社株式	525,000	当座預金	525,000

問2

			有価証券利息					
日	付		摘要	仕丁	借方	貸方	借または貸	残高
	年	月						
28	6	1	当座預金	2	90,000		借	90,000
	7	31	当座預金	5		135,000	貸	45,000
29	1	31	当座預金	12		135,000	〃	180,000
	3	31	未収有価証券利息	18		45,000	〃	225,000
	〃	〃	満期保有目的債券	〃		72,000	〃	297,000
	〃	〃	損益	〃	297,000			
					387,000	387,000		
	4	1	未収有価証券利息	1	45,000		借	45,000

※ 平成29年3月31日における有価証券利息の見越及び償却原価法は順不同。

問3

その他有価証券評価差額金 (益)

[採点基準: 問1 各3点、問2 につき2点、問3 3点]

第 3 問 (20点)

損 益 計 算 書

C P A株式会社		自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	(単位：円)
I	売 上 高		(2,192,600)
II	売 上 原 価		
1	期 首 商 品 棚 卸 高	(222,500)	
2	当 期 商 品 仕 入 高	(1,452,200)	
	計	(1,674,700)	
3	期 末 商 品 棚 卸 高	(222,000)	
	差 引	(1,452,700)	
4	(商 品 評 価 損)	(9,500)	(1,462,200)
	売 上 総 利 益		(730,400)
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1	貸 倒 損 失	(10,700)	
2	貸 倒 引 当 金 繰 入	(6,300)	
3	建 物 減 価 償 却 費	(54,150)	
4	備 品 減 価 償 却 費	(71,680)	
5	車 両 減 価 償 却 費	(70,400)	
6	給 料	(170,000)	
7	保 険 料	(9,600)	
8	租 税 公 課	(20,600)	
9	(退 職 給 付 費 用)	(84,200)	(497,630)
	営 業 利 益		(232,770)
IV	営 業 外 収 益		
	(受 取 利 息)		(5,400)
V	営 業 外 費 用		
	(貸 倒 引 当 金 繰 入)		(7,200)
	経 常 利 益		(230,970)
VI	特 別 利 益		
	(固 定 資 産 売 却 益)		(8,900)
VII	特 別 損 失		
	(火 災 損 失)		(12,900)
	税 引 前 当 期 純 利 益		(226,970)
	法人税、住民税及び事業税		(150,000)
	当 期 純 利 益		(76,970)

[採点基準：□につき2点]

第 4 問 (20点)

月 末 仕 掛 品 原 価 =	832,000	円
完 成 品 総 合 原 価 =	18,360,000	円
等 級 製 品 A の 完 成 品 原 価 =	8,568,000	円
等 級 製 品 B の 完 成 品 原 価 =	3,264,000	円
等 級 製 品 C の 完 成 品 原 価 =	6,528,000	円

[採点基準：各4点]

第 5 問 (20点)

問 1 変動製造間接費の標準配賦率 =	210	円/時間
[採点基準：4点]		
問 2 当月の標準配賦額 =	7,012,500	円
[採点基準：4点]		
問 3 製造間接費総差異 =	250,160	円 (不利差異)
予 算 差 異 =	384,820	円 (有利差異)
能 率 差 異 =	154,980	円 (不利差異)
操 業 度 差 異 =	480,000	円 (不利差異)
[採点基準：各3点 (差異の有利・不利の判定を含む)]		

日商簿記検定 2 級 第 1 回 模擬問題－解説－

第 1 問

1. 会社の設立に際して株式を発行した場合には資本金（および資本準備金）が計上されることとなるが、会社法が規定している資本金計上額は原則として全額、例外的に1/2まで資本金に計上せず資本準備金に計上できることとされている。よって、資本金の最低計上額は1/2であるため、それぞれ1/2を資本金および資本準備金に計上する。
2. 研究員に対する給料は研究開発費となり、研究開発以外の用途には使用されない備品を購入した場合にも、取得時に研究開発費として計上する。
3. 車両の修繕のうち、耐用年数が延長した分は車両の資産価値が増加したと考えられるため、資本的支出に該当し、車両として計上する。また、それ以外の部分は原状回復費用と考えられるため、収益的支出に該当し、修繕費として計上する。
4. リース取引のうち、ファイナンス・リース取引に該当する場合、売買取引（固定資産の購入）として、リース資産及びリース債務を計上するが、オペレーティング・リース取引に該当する場合、賃貸借取引（固定資産の賃借）として、支払リース料として費用計上する。
5. 国外企業に商品を販売した場合、販売価額がドルによっているため、日本円に換算を行う必要がある。そのため、販売価額（ドル）に輸出時の為替相場を乗じることにより、売掛金及び売上の円換算額とする。

第 2 問

有価証券の取得形態及び満期保有目的債券の一連の会計処理について問われている。

問 1

有価証券の取得に関する仕訳を解答する問題であるが、端数利息および付随費用をしっかりと区別することが重要である。

① 平成 28 年 6 月 1 日における国債の取得

満期まで保有することを目的として取得しているため、満期保有目的債券として計上する。なお、前回の利払日から取得時までの端数利息については、次回利払日の利息の受取額から減額するため、取得原価には含めず有価証券利息の減少として処理する。

- ・取得価額： $¥9,000,000$ （額面総額） $\times ¥96/¥100 = ¥8,640,000$
- ・端数利息： $¥9,000,000$ （額面総額） $\times 3\% \times 4$ か月（平成 28 年 2 月～5 月） $/12$ か月 $= ¥90,000$

② 平成 28 年 10 月 16 日における熊本商事株株式の取得

売買目的、満期保有目的、子会社及び関連会社目的のいずれにも該当しないため、その他の保有目的によるものとしてその他有価証券を計上する。なお、証券会社への手数料は、購入に係る付随費用であるため、取得価額に算入する。

$$1,200 \text{ 株} \times @ ¥165 \text{ (購入代価)} + ¥3,600 \text{ (付随費用)} = ¥201,600$$

③ 平成 29 年 2 月 6 日における鹿児島製造株式の取得

取得株式割合が 50%超であるため（取得株式 4,200 株÷発行済株式総数 7,000 株=60%）、鹿児島製造株の支配を獲得していることから、子会社株式として計上する。

問 2

1. 平成 28 年 6 月 1 日（取得日）

国債の取得に伴う端数利息を計上する。（上記問 1 ①参照）

2. 平成 28 年 7 月 31 日・平成 29 年 1 月 31 日（利払日）

利払日における半年分の利息を計上する。

(借) 当 座 預 金	135,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	135,000
-------------	---------	-----------------	---------

$$\text{※ } ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} \times 3\% \times 6 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = ¥135,000$$

3. 平成 29 年 3 月 31 日（決算日）

(1) 有価証券利息の見越計上

(借) 未 収 有 価 証 券 利 息	45,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	45,000
---------------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※ } ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} \times 3\% \times 2 \text{ か月 (平成 29 年 2 月～3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥45,000$$

(2) 償却原価法

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	72,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	72,000
---------------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※ } \{ ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} - ¥8,640,000 \text{ (取得価額)} \} \times 10 \text{ か月 (平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月)} / 50 \text{ か月 (平成 28 年 6 月～平成 32 年 7 月)} = ¥72,000$$

4. 平成 29 年 4 月 1 日（翌期首）

(借) 有 価 証 券 利 息	45,000	(貸) 未 収 有 価 証 券 利 息	45,000
-----------------	--------	---------------------	--------

問 3

その他有価証券については時価評価を行い、取得原価との差額はその他有価証券評価差額金として計上する。

(借) そ の 他 有 価 証 券	2,400	(貸) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,400
-------------------	-------	-----------------------------	-------

$$\text{※ } 1,200 \text{ 株} \times @ ¥170 \text{ (当期末時価)} - ¥201,600 \text{ (取得原価)} = ¥2,400 \text{ (評価益)}$$

第 3 問

損益計算書作成問題であり、固定資産（減価償却）を中心に問われている。なお、◆印は解答の数値の計算過程を示している。

1. 未処理事項

(1) 貸倒れ

前期発生債権の貸倒れは前期末に貸倒引当金が設定されているため、貸倒引当金により補填し、当期発生債権の貸倒れは貸倒損失として計上する。

(借) 貸 倒 引 当 金	4,500	(貸) 売 掛 金	12,800
(借) 貸 倒 損 失	8,300		

$$\text{※ } \text{貸倒損失} = ¥12,800 - ¥4,500 = ¥8,300$$

$$\text{◆ } \text{貸倒損失} = ¥2,400 \text{ (整理前T/B貸倒損失)} + ¥8,300 = ¥10,700$$

(2) 固定資産の取得等

整地費用や不動産取得税は取得のために要した費用として付随費用に該当するため、取得原価に算入する。なお、固定資産税の支払いは租税公課にて計上する。

(借) 建 物	220,000	(貸) 未 払 金	352,000
(借) 土 地	132,000		
(借) 租 税 公 課	8,500	(貸) 現 金 預 金	8,500

$$\text{※ } \text{建物} = ¥200,000 \text{ (購入代価)} + ¥20,000 \text{ (付随費用)} = ¥220,000$$

$$\text{※ } \text{土地} = ¥120,000 \text{ (購入代価)} + ¥12,000 \text{ (付随費用)} = ¥132,000$$

$$\text{◆ } \text{租税公課} = ¥12,100 \text{ (整理前T/B租税公課)} + ¥8,500 = ¥20,600$$

(3) 売上計上

当社は売上の計上は検収基準によっており、得意先で検収が完了していたため、当期の売上として計上する。

(借) 売 掛 金	30,000	(貸) 売 上	30,000
-----------	--------	---------	--------

$$\text{◆ } \text{売上} = ¥2,162,600 \text{ (整理前T/B売上)} + ¥30,000 = ¥2,192,600$$

2. 決算整理事項

(1) 貸倒引当金の設定

上記 1. (1)および(3)で売掛金及び貸倒引当金変動しているため、注意すること。

(借) 貸倒引当金繰入	6,300	(貸) 貸倒引当金	6,300
-------------	-------	-----------	-------

※ $\{¥124,900 \text{ (整理前 T/B 受取手形)} + ¥177,900 \text{ (整理前 T/B 売掛金)} - ¥12,800 \text{ (回収不能)} + ¥30,000 \text{ (売上計上)}\} \times 2\% + ¥20,000 \text{ (整理前 T/B クレジット売掛金)} \times 1\% - \{¥4,800 \text{ (整理前 T/B 貸倒引当金)} - ¥4,500 \text{ (前期発生債権貸倒)}\} = ¥6,300$

(2) 売上原価の算定

帳簿棚卸高の中に売上計上した商品が含まれているため、これを控除した金額が損益計算書の期末商品棚卸高となり、正味売却価額との差額は商品評価損として計上する。なお、本解説においては、売上原価は売上原価勘定にて算定する。

(借) 売上原価	222,500	(貸) 繰越商品	222,500
(借) 売上原価	1,452,200	(貸) 仕入	1,452,200
(借) 繰越商品	222,000	(貸) 売上原価	222,000
(借) 商品評価損	9,500	(貸) 繰越商品	9,500
(借) 売上原価	9,500	(貸) 商品評価損	9,500

※ 期末商品： $¥242,000 \text{ (帳簿棚卸高)} - ¥20,000 \text{ (売上計上分商品原価)} = ¥222,000$

※ 商品評価損： $¥222,000 \text{ (修正後帳簿棚卸高)} - ¥212,500 \text{ (正味売却価額)} = ¥9,500$

(3) 保険料の繰延

(借) 前払保険料	4,800	(貸) 保険料	4,800
-----------	-------	---------	-------

※ $¥14,400 \text{ (整理前 T/B 保険料)} \times 4 \text{ か月 (平成 29 年 4 月} \sim \text{7 月)} / 12 \text{ か月} = ¥4,800$

◆ 保険料： $¥14,400 \text{ (整理前 T/B 保険料)} - ¥4,800 = ¥9,600$

(4) 減価償却

年間確定額を算出し、当期分に既に計上されている減価償却費を控除した金額が、決算において計上すべき減価償却費 (3 月分+概算と実際の差額) となる。

① 建物

期中で取得した建物については、月割計算を行う。

(借) 建物減価償却費	10,150	(貸) 建物減価償却累計額	10,150
-------------	--------	---------------	--------

※ 減価償却費

・既存有分： $¥1,500,000 \text{ (整理前 T/B 建物)} \times 0.9 \times 0.034 = ¥45,900$

・当期取得分： $¥220,000 \text{ (期中取得建物、上記 1. (2))} \times 0.050 \times 9 \text{ か月 (平成 28 年 7 月} \sim \text{平成 29 年 3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥8,250$ 合計 ¥54,150

∴ $¥54,150 \text{ (年間確定額)} - ¥4,000 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥10,150$

② 車両

生産高比例法により減価償却を行っているため、当期走行距離は使用月数分に対応していることから、期中取得分についても月割計算は不要である。

(借) 車両減価償却費	25,300	(貸) 車両減価償却累計額	25,300
-------------	--------	---------------	--------

※ 減価償却費

・既存有分： $\{¥840,000 \text{ (整理前 T/B 車両)} - ¥380,000 \text{ (期中取得分)}\} \times 25,500 \text{ km} / 212,500 \text{ km} = ¥55,200$

・期中取得分： $¥380,000 \text{ (期中取得分)} \times 8,500 \text{ km} / 212,500 \text{ km} = ¥15,200$ 合計 ¥70,400

∴ $¥70,400 \text{ (年間確定額)} - ¥4,100 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥25,300$

③ 備品

概算額が減価償却累計額に計上されているため、減価償却費の計算上、期首減価償却累計額を算出するために、概算額を減価償却累計額から控除する必要がある。

なお、償却率は $1 \div 10 \text{ 年 (耐用年数)} \times 20\% = 0.2$ となる。

(借) 備品減価償却費	7,880	(貸) 備品減価償却累計額	7,880
-------------	-------	---------------	-------

※ 減価償却費： $\{¥560,000 \text{ (整理前 T/B 備品)} - \{¥265,400 \text{ (整理前 T/B 備品減価償却累計額)} - ¥5,800 \times 11 \text{ か月}\} \times 0.2 = ¥71,680$

∴ $¥71,680 \text{ (年間確定額)} - ¥5,800 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥7,880$

(5) 退職給付

当期に係る退職給付費用を計上し、退職金の支払額を給料で計上しているため、適切な勘定である退職給付引当金を取崩す修正を行う。

(借) 退職給付引当金	42,200	(貸) 給料	42,200
(借) 退職給付費用	84,200	(貸) 退職給付引当金	84,200

◆ 給料： $¥212,200 \text{ (整理前 T/B 給料)} - ¥42,200 = ¥170,000$

(6) 貸付金 (利息の見越、貸倒引当金の設定)

決算日と利払日が異なるため利息の見越を行うとともに貸倒引当金を設定する。なお、貸付金は営業外債権であるため、営業外費用として表示する。

(借) 未収利息	1,800	(貸) 受取利息	1,800
(借) 貸倒引当金繰入	7,200	(貸) 貸倒引当金	7,200

※ 未収利息： $¥240,000 \text{ (整理前 T/B 貸付金)} \times 3\% \times 3 \text{ か月 (平成 29 年 1 月} \sim \text{3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥1,800$

※ 貸倒引当金： $¥240,000 \text{ (整理前 T/B 貸付金)} \times 3\% = ¥7,200$

◆ 受取利息： $¥3,600 \text{ (整理前 T/B 受取利息)} + ¥1,800 = ¥5,400$

(7) 法人税、住民税及び事業税の計上

法人税等は税法上の利益である課税所得に対して税率を乗じることにより算出されるため、会計上の利益と税法上の利益が相違する場合、当該法人税等の算定にあたり、加算項目及び減算項目に基づき、会計上の利益から税法上の利益 (課税所得) に修正し、法人税等を算出する。

(借) 法人税、住民税及び事業税	150,000	(貸) 仮払法人税等	64,000
		(〃) 未払法人税等	86,000

※ 法人税、住民税及び事業税： $\{¥226,970 \text{ (税引前当期純利益)} + ¥96,800 \text{ (加算項目)} - ¥23,770 \text{ 千円 (減算項目)}\} \times 50\% = ¥150,000$

3. 貸借対照表(参考)

CPA株式会社		平成29年3月31日現在		(単位:円)	
(資産の部)		(負債の部)		(純資産の部)	
I 流動資産		I 流動負債		I 株主資本	
現金預金	264,000	支払手形	101,500	資本金	3,000,000
受取手形	124,900	買掛金	141,800	利益剰余金	
貸倒引当金	△ 2,498	未払金	375,400	利益準備金	200,000
売掛金	215,100	未払法人税等	86,000	繰越利益剰余金	192,670
貸倒引当金	△ 4,102	流動負債合計	704,700	利益剰余金合計	392,670
商用品	212,500	II 固定負債		純資産合計	3,392,670
前払費用	4,800	退職給付引当金	199,200		
未収収益	1,800	固定負債合計	199,200		
流動資産合計	816,500	負債合計	903,900		
II 固定資産		(純資産の部)		I 株主資本	
有形固定資産				資本金	3,000,000
建物	1,720,000			利益剰余金	
減価償却累計額	△ 604,950			利益準備金	200,000
車両	840,000			繰越利益剰余金	192,670
減価償却累計額	△ 326,500			利益剰余金合計	392,670
備品	560,000			純資産合計	3,392,670
減価償却累計額	△ 273,280				
土地	1,332,000				
有形固定資産合計	3,247,270				
投資その他の資産					
貸付金	240,000				
貸倒引当金	△ 7,200				
投資その他の資産合計	232,800				
固定資産合計	3,480,070				
資産合計	4,296,570	負債及び純資産合計	4,296,570		

第4問

本問において指示されている方法(以下、「簡便法」という)によれば、いったん単純総合原価計算を行い、その上で等価係数に基づき原価を各製品に按分することとなる。具体的な計算は次のとおり。

①直接材料費

		仕掛品(直接材料費)		
	月初仕掛品	完成品		
480,000円	600個	8,700個	}	7,360,000円 (貸借差額)
	当月投入	正常仕損 500個		
7,520,000円	9,400個	月末仕掛品 800個		640,000円
8,000,000円				8,000,000円

仕損費の負担計算方法は指示がない場合、度外視法であり、仕損費は計算しない。仕損は終点発生で完成品のみが仕損費を負担するため、貸借差額で完成品原価を求めることとなる(加工費も同じ)。

$$\frac{7,520,000 \text{円}}{9,400 \text{個}} \times \frac{800 \text{個}}{\text{月末数量}} = \frac{640,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品原価}}$$

$$\frac{7,520,000 \text{円}}{\text{投入原価}} - \frac{640,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品}} + \frac{480,000 \text{円}}{\text{月初仕掛品}} = \frac{7,360,000 \text{円}}{\text{完成品原価}}$$

②加工費

		仕掛品(加工費)		
	月初仕掛品	完成品		
216,000円	180個	8,700個	}	11,040,000円 (貸借差額)
	当月加工	正常仕損 500個		
11,016,000円	9,180個	月末仕掛品 160個		192,000円
11,232,000円				11,232,000円

(注) 正常仕損については、終点発生であるため、加工進捗度は100%である。

$$\frac{11,016,000 \text{円}}{9,180 \text{個}} \times \frac{160 \text{個}}{\text{月末数量}} = \frac{192,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品原価}}$$

$$\frac{11,016,000 \text{円}}{\text{投入原価}} - \frac{192,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品}} + \frac{216,000 \text{円}}{\text{月初仕掛品}} = \frac{11,040,000 \text{円}}{\text{完成品原価}}$$

③月末仕掛品原価及び完成品総合原価

仕掛品に評価額が40,000円生じているため、仕掛品原価を負担する良品から評価額を控除する。本問の場合は完成品のみが仕掛品原価を負担しているため完成品総合原価より評価額を控除する。

月末仕掛品原価: 640,000円(材料費) + 192,000円(加工費) = **832,000円**

完成品総合原価: 7,360,000円(材料費) + 11,040,000円(加工費) = 18,400,000円(仕掛品評価額控除前)

18,400,000円 - 40,000円(仕掛品評価額) = **18,360,000円(仕掛品評価額控除後)**

④等価係数に基づく按分額

$\frac{18,360,000\text{円}}{\text{完成品総合原価}}$	製品A : 3,500個×360g = 1,260,000 ⇒(按分額) 8,568,000円
	製品B : 2,000個×240g = 480,000 ⇒(按分額) 3,264,000円
	製品C : 3,200個×300g = 960,000 ⇒(按分額) 6,528,000円
	合計 : <u>2,700,000</u>

第5問

資料が表形式で与えられていないため、必要に応じて資料を整理することが重要である。本問の場合、一貫して問われている論点が製造間接費に関するものであるため、日頃からパターンの解いていと完答は難しいかと思われる。

1. 生産データの整理

標準配賦を行うために、生産データを整理する。

仕掛品(直接材料費)		仕掛品(加工費)	
月初仕掛品 500個	当月完成品 5,000個	月初仕掛品 300個	当月完成品 5,000個
当月投入量 5,500個	月末仕掛品 1,000個	当月加工量 5,500個	月末仕掛品 800個

※加工費は、加工進捗度を乗じたものである。例) 月初仕掛品 … 500個×60% = 300個
 なお、材料費及び加工費の生産データをそれぞれ作成したが、本問では製造間接費のみにスポットを当てているため、加工費のデータのみが必要であり、材料費データは不要である。

2. 製造間接費勘定の作成(パーシャル・プランによる)

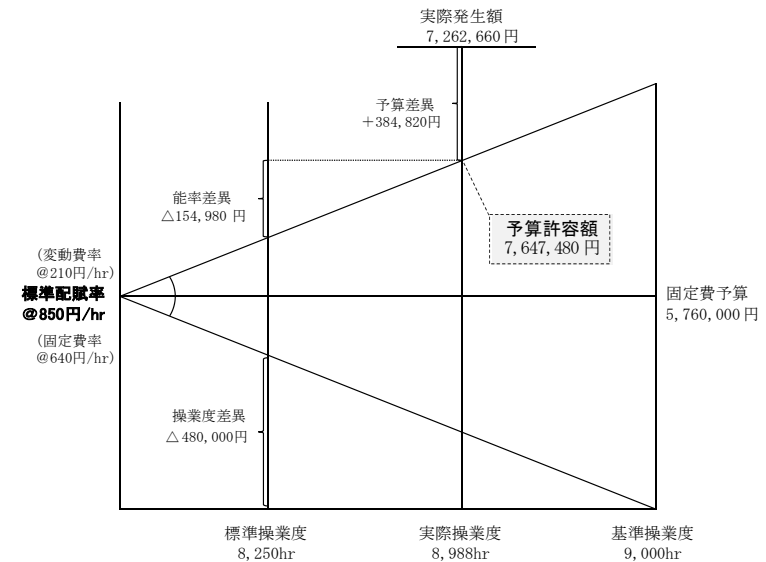
製造間接費	
変動費実際発生額	1,502,660
固定費実際発生額	5,760,000
	<u>7,262,660</u>

仕掛品	7,012,500
原価差異	250,160
	<u>7,262,660</u>

- ①標準配賦額 … 5,500個(当月加工量)×1.5時間(製品A1個あたり標準機械加工時間)×850円/時間(製造間接費標準配賦率) = 7,012,500円
- ②原価差異 … 7,012,500円(標準配賦額) - 7,262,660円(実際発生額) = △250,160円(不利差異)

3. 製造間接費差異の分析

製造間接費は、次のように差異を分析する。



- ①標準操業度 … 1.5時間(標準機械加工時間)×5,500個(当月加工量) = 8,250時間
- ②固定費率 … 5,760,000円(固定費予算)÷9,000時間(基準操業度) = 640円/時間
 ※固定費の予算差異が存在しないため、固定費の実際発生額が固定費予算と等しくなる。
- ③変動費率 … 850円/時間(標準配賦率) - 640円/時間(固定費率) = 210円/時間
- ④予算許容額 … 210円/時間(変動費率)×8,988時間(実際操業度) + 5,760,000円(固定費予算) = 7,647,480円
- ⑤操業度差異 … (8,250時間(標準操業度) - 9,000時間(基準操業度))×640円/時間(固定費率) = △480,000円(不利差異)
- ⑥能率差異 … (8,250時間(標準操業度) - 8,988時間(実際操業度))×210円/時間(変動費率) = △154,980円(不利差異)
- ⑦予算差異 … 7,647,480円(予算許容額) - 7,262,660円(実際発生額) = +384,820円(有利差異)

能率差異を変動費のみから把握する場合、変動費能率差異のみが能率差異として把握される。その場合、固定費能率差異は操業度差異に含めて把握されるので注意すること。

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校 久保 亮太(22歳)	開校4年で この実績!!
熊本県立八代東高等学校 岩根 佳輝(22歳)	
熊本県立熊本商業高等学校 鳩野 祐士(21歳)	

日商1級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当校卒業生の合格率です。

税理士試験
科目合格者

4科目… 4名
3科目… 6名
2科目… 20名
1科目… 7名

第 146 回

日商簿記検定試験

2 級 模擬問題

第 2 回



学校法人高橋学園

専門
学校

東京CPA会計学院

商	業	簿	記
---	---	---	---

第 1 問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

支払手数料	租 税 公 課	当 座 預 金	売 上
未払配当金	買 掛 金	未払消費税	受 取 手 形
仕 入	売 掛 金	繰越利益剰余金	資 本 準 備 金
減価償却累計額	繰 越 商 品	現 金	備 品
クレジット売掛金	国庫補助金受贈益	利 益 準 備 金	返品調整引当金繰入
その他資本剰余金	返品調整引当金	別 途 積 立 金	仮 払 消 費 税
固定資産圧縮損	仮 受 消 費 税	減 価 償 却 費	資 本 金

1. 商品 ¥270,000 (原価 ¥162,000) をクレジット払いの条件で販売していたが、販売代金から手数料を差し引いた残額が、信販会社より当座預金口座に振り込まれた。なお、信販会社への手料は、販売代金の 2%であり、入金時に費用計上する。
2. 期首において備品 ¥900,000 (耐用年数 5 年、残存価額ゼロ) を購入し、代金は自己資金 ¥600,000 と備品の購入にあたり交付された国庫補助金 ¥300,000 で支払った。国庫補助金については、直接減額方式による圧縮記帳を行っている。本日決算日を迎えたため、定額法による減価償却を行うこと。なお、記帳方法は直接法による。
3. 商品 ¥550,000 (本体価格) を売上げ、8%の消費税を含めた代金を掛けとしていたが、これを約束手形により回収した。なお、消費税の会計処理は税抜方式による。
4. 定時株主総会において、以下のとおり剰余金の配当及び処分が決議された。なお、前事業年度末日の貸借対照表の資本金の金額は ¥40,000,000、資本準備金の金額は ¥7,000,000、利益準備金の金額は ¥2,980,000 である。

その他資本剰余金を財源とした配当： ¥60,000 その他利益剰余金を財源とした配当： ¥140,000

別途積立金の積立： ¥420,000
5. 前期に掛販売していた商品 ¥940,000 の返品を受け、売掛金と相殺した。なお、商品売買の原価率は毎期 80% であり、前期末に返品調整引当金 ¥190,000 を設定している。

第 2 問 (20 点)

前期末 (平成 28 年 3 月 31 日) の(1)固定資産管理台帳 (一部)、(2)当期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間) の固定資産に関する取引および(3)その他の事項にもとづき、次の各問に答えなさい。

問 1 答案用紙に示された当期の建物勘定に必要な記入を行い、締め切りなさい。

問 2 答案用紙に示された平成 29 年 3 月 31 日の固定資産管理台帳 (一部) の記入を完成しなさい。

問 3 当期の保険差益または火災損失の金額を答えなさい。

問 4 当期末のリース債務の金額を答えなさい。

問 5 当期の固定資産売却損益の金額を答えなさい。

(1) 固定資産管理台帳 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

資産	取得年月日	取得原価	期末減価償却累計額	償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物 A	平成 4. 4. 1	¥8,400,000	¥6,168,960	定額法	30 年	10%	0.034
建物 B	平成 9. 6. 1	¥6,500,000	¥4,407,000	定額法	25 年	10%	0.040
車両 A	平成 24.11. 1	¥1,200,000	¥ 684,700	定額法	6 年	ゼロ	各自計算
備品 A	平成 24. 3. 1	¥ 600,000	¥ 469,835	下記(3)を参照	8 年	ゼロ	各自計算
備品 B	平成 27. 4. 1	¥ 430,000	¥ 172,000	下記(3)を参照	5 年	ゼロ	各自計算

(2) 当期の固定資産に関する取引

- ① 平成 28 年 10 月 1 日に建物 A の改築を行い、改築工事の代金 ¥1,900,000 を当座預金より支払った。このうち ¥1,500,000 は資本的支出と認められるため、これを建物勘定に追加計上し、新規に資産を取得したもものとして、定額法、耐用年数 30 年、残存価額ゼロ、償却率 0.034 により減価償却を行うこと。
- ② 平成 29 年 2 月 28 日に建物 B が火災で焼失した。この建物は、保険金額 ¥1,800,000 の火災保険に加入していたので、直ちに保険会社に保険金の支払いを請求したところ、平成 29 年 3 月 15 日に ¥1,650,000 が当座預金に振り込まれた。
- ③ 平成 28 年 4 月 1 日に車両 B を下記の条件によりリースした。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法により会計処理を行う。
 - リース期間：5 年間
 - リース料：年 ¥210,000 (毎年 3 月末に当座預金より支払う)
 - 減価償却：定額法、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ
- ④ 平成 28 年 11 月 30 日に備品 A の買換えを行い、備品 C を取得した。備品 C の取得原価は ¥560,000 であり、備品 A の下取価額 ¥90,000 を差し引いた残額を当座預金より支払っている。備品 C の耐用年数は備品 A と同様である。

(3) その他の事項

- ① 備品の減価償却の方法は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までに取得したものは 250% 定率法、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したものは 200% 定率法によること。
- ② 償却率の計算上で端数が生じた場合には、小数点以下第 4 位を切り上げること。
- ③ 減価償却費の計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り上げること。

第3問 (20点)

次に示した長野株式会社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の精算表を作成しなさい。なお、会計期間は平成27年10月1日より平成28年9月30日である。

〔資料〕 決算整理事項その他

- 現金実査を行ったところ、現金の実際有高が帳簿残高に対して¥800過剰であった。その原因を調査したところ、C社社債（下記5を参照）の利札の計上が未処理であることが判明したが、残額の原因は不明である。
- 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は売上原価の行で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高 数量120個 原 価@¥400
実地棚卸高 数量118個 正味売却価額@¥550
- 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により計上する。なお、期中で前期発生 of 売掛金 ¥1,000が貸倒れたが未処理であった。
- 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。
A社株式 株数70株 取得原価@¥450 時価¥@440
B社株式 株数50株 取得原価@¥800 時価¥@830
- 満期保有目的の債券は、平成25年10月1日に額面金額¥50,000のC社社債を¥46,000で取得したものであり、クーポン利率は年3%、利払日は3月末及び9月末の年2回、満期日は平成30年9月30日である。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り捨てること。
建 物：取得原価¥450,000、定額法、耐用年数30年、残存価額10%、平成17年10月1日取得
備 品①：取得原価¥ ? 、定率法、償却率0.369、平成26年10月1日取得
備 品②：取得原価¥ 80,000、定率法、償却率0.369、平成27年 4月1日取得
- 当期中に退職した従業員に対して退職金¥12,000を支払ったが、その支払額を営業費勘定で処理していた。当期末の退職給付引当金は¥145,000である。

工 業 簿 記

第 4 問 (20点)

中野製作所 (本社東京都) は熊本市に工場をもっており、本社会計から工場会計を独立させている。

[資料]

- ① 材料の発注、製品の受注はすべて本社が行っている。ただし、発注した材料は工場へ直接納入される。
- ② 材料購入代金の支払いをはじめ、すべての支払関係は本社が行っている。
- ③ 完成した製品は、いったん工場内の製品倉庫にて保管され、品質検査後に得意先へ直接納品される。
- ④ 固定資産の管理は本社が一括して行っており、工場の総勘定元帳に固定資産関連の勘定はない。

下記の(1)～(5)は、当製作所の 5 月における取引の一部である。工場および本社において行われる仕訳を示しなさい。なお、仕訳に用いる勘定科目は、次の中から最も適当なものを選ぶこととする。また、仕訳が存在しない場合、「借方科目」の欄に「仕訳なし」と記入すること。

工 場	仕 掛 品	損 益	売 上	材 料
現 金	部 品	買 掛 金	売 掛 金	機械減価償却累計額
売上原価	本 社	製造間接費	当座預金	製 品

- (1) 材料 400,000 円を掛けにて購入し、当該材料が工場の材料倉庫に納入された。
- (2) 製品製造のため依頼しておいた外注加工の代金 140,000 円を支出し、加工済み部品はただちに製造現場へ納入された。なお、支払は小切手を振り出して行っている。
- (3) 当月の機械減価償却費を計上した。機械減価償却費の年間見積額は 1,200,000 円である。
- (4) 製品 800,000 円が完成し、製品倉庫に保管された。
- (5) 製品検査が完了し、問題がなかったため、(4)で完成した製品が得意先へ掛けで納品された。なお、製品原価に 30%の利益を付した金額を販売価格としている。また、売上原価の計上は販売時に本社側で行うものとするが、製品勘定は工場に設けられている。

第 5 問 (20 点)

二本木製作所では、A 製品と B 製品の異種製品を同一工程で連続生産し販売しており、原価計算に関する [資料] は次のとおりである。下記の [資料] にもとづき、(1) 当月加工費および完成品総合原価を製品別に計算し、(2) 答案用紙の損益計算書を完成させなさい。

[資料]

1. 製品原価の計算方法には組別総合原価計算を採用している。
2. 原料費は各組に直課し、加工費は直接作業時間を配賦基準として各組に実際配賦している。
3. 月末仕掛品原価の計算には先入先出法を、月末製品原価の計算方法には平均法を用いている。
4. 原料はすべて工程の始点で投入され、月初・月末仕掛品の加工進捗度は A・B 製品ともに 0.5 である。
5. 生産データ

	A 製品	B 製品	
月初仕掛品量	150 個	50 個	
当月完成品量	1,200 個	1,500 個	
仕 損 量	50 個	20 個	※ 仕損は工程の途中で発生し、評価額はない。
月末仕掛品量	200 個	150 個	

6. 原価データ

月初仕掛品原価：原料費	450,000 円	(内訳：A 製品 270,000 円、B 製品 180,000 円)
加工費	380,000 円	(内訳：A 製品 228,000 円、B 製品 152,000 円)
当月製造費用：原料費	8,006,500 円	(内訳：A 製品 2,262,500 円、B 製品 5,744,000 円)
加工費	12,975,000 円	

7. 直接作業時間データ

当月実際直接作業時間合計 8,650 時間 (内訳：A 製品 2,450 時間、B 製品 6,200 時間)

8. 販売データ

	A 製品	B 製品
月初製品在庫量	180 個	100 個
月初製品単位原価	4,725 円/個	9,005 円/個
月末製品在庫量	230 個	130 個
当月実際販売単価	8,000 円/個	15,000 円/個

※ A 製品、B 製品ともに棚卸減耗は生じていない。

9. 販売費および一般管理費の総額は、6,684,150 円であった。

採 点 欄	
第 1 問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ①

商 業 簿 記

第 1 問 (20点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

採点欄	
第2問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

問 1

建 物

日 付			摘 要	借 方	貸 方	借または貸	残 高
年	月	日					
28	4	1	前 期 繰 越				

建物減価償却累計額

日 付			摘 要	借 方	貸 方	借または貸	残 高
年	月	日					
28	4	1	前 期 繰 越				
29	2	28	建 物				

問 2

資産	取得年月日	取得原価	期首減価償却累計額	当期減価償却費	期末減価償却累計額	期末帳簿価額
車両A	平成 24. 11. 1	¥1,200,000	¥ 684,700	¥	¥	¥
車両B	平成 28. 4. 1	¥	¥ 0	¥	¥	¥
備品B	平成 27. 4. 1	¥ 430,000	¥ 172,000	¥	¥	¥
備品C	平成 28. 11. 30	¥	¥ 0	¥	¥	¥

問 3 () ¥ () には保険差益または火災損失と記入すること

問 4 リ ー ス 債 務 ¥

問 5 固 定 資 産 売 却 () ¥

採点欄	
第4問	
第5問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (20点)

	本 社 の 仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

	工 場 の 仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

第5問 (20点)

(1)		A製品		B製品
当月加工費：	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	円
完成品総合原価：	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	円

(2)	損益計算書	(単位：円)
I 売上高		()
II 売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()
III 販売費および一般管理費		()
営業利益		()

日商簿記検定2級 第2回 模擬問題—解答—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金 支払手数料	264,600 5,400	クレジット売掛金	270,000
2	減価償却費	120,000	備品	120,000
3	受取手形	594,000	売掛金	594,000
4	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	66,000 574,000	未払配当金 資本準備金 利益準備金 別途積立金	200,000 6,000 14,000 420,000
5	仕入 返品調整引当金	752,000 188,000	売掛金	940,000

[採点基準: 各4点]

第2問 (20点)

問1

日付			摘要	借方	貸方	借または貸	残高
年	月	日					
28	4	1	前期繰越	14,900,000		借	14,900,000
28	10	1	当座預金	1,500,000		〃	16,400,000
29	2	28	諸口		6,500,000	〃	9,900,000
29	3	31	次期繰越		9,900,000		
				16,400,000	16,400,000		
29	4	1	前期繰越	9,900,000		借	9,900,000

建物減価償却累計額

日付			摘要	借方	貸方	借または貸	残高
年	月	日					
28	4	1	前期繰越		10,575,960	貸	10,575,960
29	2	28	建物	4,407,000		〃	6,168,960
29	3	31	減価償却費		282,540	〃	6,451,500
29	3	31	次期繰越	6,451,500			
				10,858,500	10,858,500		
29	4	1	前期繰越		6,451,500	貸	6,451,500

問2

資産	取得年月日	取得原価	期首減価償却累計額	当期減価償却費	期末減価償却累計額	期末帳簿価額
車両A	平成24.11.1	¥1,200,000	¥684,700	¥200,400	¥885,100	¥314,900
車両B	平成28.4.1	¥1,050,000	¥0	¥210,000	¥210,000	¥840,000
備品B	平成27.4.1	¥430,000	¥172,000	¥103,200	¥275,200	¥154,800
備品C	平成28.11.30	¥560,000	¥0	¥46,667	¥46,667	¥513,333

問3 (火災損失) ¥ 228,500 ()には保険差益または火災損失と記入すること

問4 リース債務 ¥ 840,000

問5 固定資産売却(損) ¥ 13,003

[採点基準: □につき2点]

第3問 (20点)

勘定科目	精 算 表 (単位:円)							
	決算整理前残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	3,380		800				4,180	
当座預金	80,000						80,000	
売掛金	146,000			1,000			145,000	
繰越商品	50,000		48,000	50,000			47,200	
				800				
売買目的有価証券	71,500		1,500	700			72,300	
建物	450,000						450,000	
備品	(140,000)						140,000	
満期保有目的債券	47,600		800				48,400	
買掛金		153,000						153,000
借入金		70,000						70,000
退職給付引当金		135,000	12,000	22,000				145,000
貸倒引当金		1,080	1,000	2,820				2,900
建物減価償却累計額		(135,000)		13,500				148,500
備品減価償却累計額		36,900		38,043				74,943
資本金		(250,000)						250,000
繰越利益剰余金		91,750						91,750
売上		1,120,000				1,120,000		
有価証券利息		750		750		2,300		
				800				
仕入	920,000			920,000				
営業費	80,000			12,000	68,000			
支払利息	5,000				5,000			
	(1,993,480)	(1,993,480)						
売上原価			50,000	48,000	922,800			
			920,000					
			800					
貸倒引当金繰入			2,820		2,820			
棚卸減耗損			800	800				
退職給付費用			22,000		22,000			
建物減価償却費			13,500		13,500			
備品減価償却費			38,043		38,043			
有価証券評価損益			700	1,500		800		
雑益				50		50		
当期純利益					50,987		50,987	
			1,112,763	1,112,763	1,123,150	1,123,150	987,080	987,080

[採点基準: □ につき1点]

第4問 (20点)

	本 社 の 仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	工場	400,000	買掛金	400,000
(2)	工場	140,000	当座預金	140,000
(3)	工場	100,000	機械減価償却累計額	100,000
(4)	仕訳なし			
(5)	売掛金	1,040,000	売上	1,040,000
	売上原価	800,000	工場	800,000

	工 場 の 仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	材料	400,000	本社	400,000
(2)	仕掛品	140,000	本社	140,000
(3)	製造間接費	100,000	本社	100,000
(4)	製品	800,000	仕掛品	800,000
(5)	本社	800,000	製品	800,000

[採点基準: 各2点]

第5問 (20点)

(1)	A製品		B製品	
当月加工費:	3,675,000	円	9,300,000	円
完成品総合原価:	5,773,500	円	14,387,500	円

[採点基準: 各2点]

(2)	損 益 計 算 書 (単位:円)	
I 売上高		(31,250,000)
II 売上原価		
1. 月初製品棚卸高	(1,751,000)	
2. 当月製品製造原価	(20,161,000)	
合計	(21,912,000)	
3. 月末製品棚卸高	(2,346,150)	(19,565,850)
売上総利益		(11,684,150)
III 販売費および一般管理費		(6,684,150)
営業利益		(5,000,000)

[採点基準: □ につき3点]

日商簿記検定2級 第2回 模擬問題—解説—

第1問

1. クレジット売掛金

支払手数料の会計処理については、「販売時に費用計上する方法」と「入金時に費用計上する方法」があるため、問題の指示に従うこと。

	販売時に費用計上する方法	入金時に費用計上する方法
販売時	クレジット売掛金 264,600 / 売上 270,000 支払手数料 5,400	クレジット売掛金 270,000 / 売上 270,000
入金時	当座預金 264,600 / クレジット売掛金 264,600	当座預金 264,600 / クレジット売掛金 270,000 支払手数料 5,400

※ 支払手数料：¥270,000（販売代金）×2%（手数料率）＝¥5,400

2. 圧縮記帳

(1) 国庫補助金の受取時

(借) 現金 預金 300,000	(貸) 国庫補助金受贈益 300,000
-------------------	----------------------

(2) 備品の購入時

(借) 備品 900,000	(貸) 現金 預金 900,000
----------------	-------------------

(3) 直接減額方式による圧縮記帳

(借) 固定資産圧縮損 300,000	(貸) 備品 300,000
---------------------	----------------

※ 固定資産圧縮損：国庫補助金の受取額

(4) 減価償却

(借) 減価償却費 120,000	(貸) 備品 120,000
-------------------	----------------

※ {¥900,000（上記(2)、備品）－¥300,000（上記(3)、備品）} ÷ 5年（耐用年数）＝¥120,000

3. 消費税

(1) 販売時

(借) 売掛金 594,000	(貸) 売上 550,000
	(貸) 仮受消費税 44,000

※1 仮受消費税：¥550,000（本体価格）×8%（消費税率）＝¥44,000

※2 売掛金：¥550,000（本体価格）＋¥44,000（上記※1）＝¥594,000

(2) 売掛金の約束手形による回収時

(借) 受取手形 594,000	(貸) 売掛金 594,000
------------------	-----------------

4. 剰余金の配当

(1) 配当金の支払額

¥60,000（その他資本剰余金を財源とした配当）＋¥140,000（その他利益剰余金を財源とした配当）＝¥200,000

(2) 準備金積立額

- ① ¥200,000（上記(1)）×1/10＝¥20,000
- ② ¥40,000,000（資本金）×1/4－{¥7,000,000（資本準備金）＋¥2,980,000（利益準備金）}＝¥20,000
- ③ ①＝② ∴ ¥20,000（資本準備金¥6,000、利益準備金¥14,000）

5. 返品調整引当金

(1) 前期末の決算整理

(借) 返品調整引当金繰入 190,000	(貸) 返品調整引当金 190,000
-----------------------	---------------------

(2) 返品時

(借) 仕入 752,000	(貸) 売掛金 940,000
(貸) 返品調整引当金 188,000	

※1 仕入：¥940,000（販売価額）×80%（原価率）＝¥752,000

※2 返品調整引当金：¥940,000（販売価額）－¥752,000（上記※1）＝¥188,000

第2問

1. 建物A

(1) 改築（平成28年10月1日）

(借) 建物 1,500,000	(貸) 当座預金 1,900,000
(貸) 修繕費 400,000	

(2) 減価償却費（平成29年3月31日）

(借) 減価償却費 282,540	(貸) 建物減価償却累計額 282,540
-------------------	-----------------------

※1 建物A：¥8,400,000（取得原価）×0.9×0.034（償却率）＝¥257,040

※2 資本的支出：¥1,500,000（資本的支出額）×0.034（償却率）×6か月（平成28年10月1日から平成29年3月31日）/12か月＝¥25,500

※3 合計：¥257,040（上記※1）＋¥25,500（上記※2）＝¥282,540

2. 建物B

(1) 火災時（平成29年2月28日）

(借) 減価償却費 214,500	(貸) 建物 6,500,000
(貸) 建物減価償却累計額 4,407,000	
(借) 火災未決算 1,800,000	
(貸) 火災損失 78,500	

※1 減価償却費：¥6,500,000（取得原価）×0.9×0.040（償却率）×11か月（平成28年4月1日から平成29年2月28日）/12か月＝¥214,500

※2 火災未決算：保険金額

※3 火災損失：{¥6,500,000（取得原価）－¥214,500（上記※1）－¥4,407,000（減価償却累計額）}－1,800,000（上記※2）＝¥78,500

(2) 保険金受取時（平成29年3月15日）

(借) 当座預金 1,650,000	(貸) 火災未決算 1,800,000
(貸) 火災損失 150,000	

※ 火災損失：¥1,800,000（火災未決算）－¥1,650,000（保険金の受取額）＝¥150,000

3. 車両A

減価償却（平成29年3月31日）

(借) 減価償却費 200,400	(貸) 車両減価償却累計額 200,400
-------------------	-----------------------

※1 償却率：1÷6年（耐用年数）＝0.167

※2 ¥1,200,000（取得原価）×0.167（償却率）＝¥200,400

4. 車両B

(1) リース取引開始時（平成28年4月1日）

(借) リース資産 1,050,000	(貸) リース債務 1,050,000
---------------------	---------------------

※ ¥210,000（年間のリース料）×5年（リース期間）＝¥1,050,000

(2) リース料支払時(平成29年3月31日)

(借) リース債務	210,000	(貸) 当座預金	210,000
-----------	---------	----------	---------

(3) 減価償却(平成29年3月31日)

(借) 減価償却費	210,000	(貸) リース資産減価償却累計額	210,000
-----------	---------	------------------	---------

※ $\text{¥}1,050,000$ (取得原価) \div 5年 (耐用年数) = $\text{¥}210,000$

5. 備品A、備品C

(1) 買換時(平成28年11月30日)

(借) 減価償却費	27,162	(貸) 備品	600,000
(〃) 備品減価償却累計額	469,835	(〃) 当座預金	470,000
(〃) 固定資産売却損	13,003		
(〃) 備品	560,000		

※1 償却率: $1 \div 8$ 年 (耐用年数) $\times 250\% \approx 0.313$

※2 減価償却費: $\{\text{¥}600,000$ (取得原価) $- \text{¥}469,835$ (減価償却累計額) $\} \times 0.313$ (上記※1) $\times 8$ か月 (平成28年4月1日から平成28年11月30日) $\div 12$ か月 $\approx \text{¥}27,162$

※3 固定資産売却損益: $\text{¥}90,000$ (下取価額) $- \{\text{¥}600,000$ (取得原価) $- \text{¥}27,162$ (上記※2) $- \text{¥}469,835$ (減価償却累計額) $\} = \Delta \text{¥}13,003$ (売却損)

※4 当座預金: $\text{¥}560,000$ (備品Cの取得原価) $- \text{¥}90,000$ (備品Aの下取価額) = $\text{¥}470,000$

(2) 備品Cの減価償却(平成29年3月31日)

(借) 減価償却費	46,667	(貸) 備品減価償却累計額	46,667
-----------	--------	---------------	--------

※1 償却率: $1 \div 8$ 年 (耐用年数) $\times 200\% = 0.25$

※2 減価償却費: $\text{¥}560,000$ (備品Cの取得原価) $\times 0.25$ (上記※1) $\times 4$ か月 (平成28年12月1日から平成29年3月31日) $\div 12$ か月 $\approx \text{¥}46,667$

6. 備品B

減価償却(平成29年3月31日)

(借) 減価償却費	103,200	(貸) 備品減価償却累計額	103,200
-----------	---------	---------------	---------

※1 償却率: $1 \div 5$ 年 (耐用年数) $\times 200\% = 0.4$

※2 減価償却費: $\{\text{¥}430,000$ (取得原価) $- \text{¥}172,000$ (減価償却累計額) $\} \times 0.4$ (上記※1) = $\text{¥}103,200$

第3問

1. 現金過不足

(借) 現金	800	(貸) 有価証券利息	750
		(〃) 雑益	50

※1 有価証券利息: $\text{¥}50,000$ (C社社債の額面金額) $\times 3\%$ (クーポン年利率) $\times 6$ か月 (平成28年4月1日から平成28年9月30日) $\div 12$ か月 = $\text{¥}750$

※2 雑益: $\text{¥}800$ (現金過剰額) $- \text{¥}750$ (上記※1) = $\text{¥}50$

2. 売上原価の算定

(借) 売上原価	50,000	(貸) 繰越商品	50,000
(借) 売上原価	920,000	(貸) 仕入	920,000
(借) 繰越商品	48,000	(貸) 売上原価	48,000
(借) 棚卸減耗費	800	(貸) 繰越商品	800
(借) 売上原価	800	(貸) 棚卸減耗費	800

※1 期首商品棚卸高: 決算整理前残高試算表の繰越商品より

※2 当期商品仕入高: 決算整理前残高試算表の仕入より

※3 期末商品棚卸高: 120 個 (帳簿棚卸数量) $\times \text{¥}400$ (1個当たりの取得原価) = $\text{¥}48,000$

※4 棚卸減耗費: $\{120$ 個 (帳簿棚卸数量) $- 118$ 個 (実地棚卸数量) $\} \times \text{¥}400$ (1個当たりの取得原価) = $\text{¥}800$

※5 商品評価損は生じていない

3. 貸倒引当金

(1) 売掛金の貸倒れ

(借) 貸倒引当金	1,000	(貸) 売掛金	1,000
-----------	-------	---------	-------

(2) 貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入	2,820	(貸) 貸倒引当金	2,820
-------------	-------	-----------	-------

※ $\{\text{¥}146,000$ (決算整理前残高試算表の売掛金) $- \text{¥}1,000$ (上記(1)) $\} \times 2\%$ (貸倒実績率) $- \{\text{¥}1,080$ (決算整理前残高試算表の貸倒引当金) $- \text{¥}1,000$ (上記(1)) $\} = \text{¥}2,820$

4. 売買目的有価証券

(1) A社株式

(借) 有価証券評価損益	700	(貸) 売買目的有価証券	700
--------------	-----	--------------	-----

※ $\{\text{¥}440$ (1株当たりの時価) $- \text{¥}450$ (1株当たりの取得原価) $\} \times 70$ 株 = $\Delta \text{¥}700$ (評価損)

(2) B社株式

(借) 売買目的有価証券	1,500	(貸) 有価証券評価損益	1,500
--------------	-------	--------------	-------

※ $\{\text{¥}830$ (1株当たりの時価) $- \text{¥}800$ (1株当たりの取得原価) $\} \times 50$ 株 = $\text{¥}1,500$ (評価益)

5. 満期保有目的債券

(借) 満期保有目的債券	800	(貸) 有価証券利息	800
--------------	-----	------------	-----

※ $\{\text{¥}50,000$ (額面金額) $- \text{¥}46,000$ (取得価額) $\} \div 5$ 年 (償還期間) = $\text{¥}800$

6. 減価償却

(1) 建物

① 決算整理前残高試算表の建物減価償却累計額

$\text{¥}450,000$ (取得原価) $\times 0.9 \times 30$ 年 (耐用年数) $\times 10$ 年 (平成17年10月1日から平成27年9月30日) = $\text{¥}135,000$

② 当期の減価償却

(借) 建物減価償却費	13,500	(貸) 建物減価償却累計額	13,500
-------------	--------	---------------	--------

※ $\text{¥}450,000$ (取得原価) $\times 0.9 \div 30$ 年 (耐用年数) = $\text{¥}13,500$

(2) 備品

① 決算整理前残高試算表の備品

a 備品②の減価償却累計額

$\text{¥}80,000$ (取得原価) $\times 0.369$ (償却率) $\times 6$ か月 (平成27年4月1日から平成27年9月30日) $\div 12$ か月 = $\text{¥}14,760$

b 備品①の減価償却累計額

$\text{¥}36,900$ (決算整理前残高試算表の備品減価償却累計額) $- \text{¥}14,760$ (上記a) = $\text{¥}22,140$

c 備品①の取得原価

$\text{¥}22,140$ (上記b) $\div 0.369$ (償却率) = $\text{¥}60,000$

d 決算整理前残高試算表の備品

$\text{¥}60,000$ (上記c) $+ \text{¥}80,000$ (備品②の取得原価) = $\text{¥}140,000$

② 当期の減価償却

(借) 備品減価償却費	38,043	(貸) 備品減価償却累計額	38,043
-------------	--------	---------------	--------

※ $\{¥140,000 \text{ (上記①d)} - ¥36,900 \text{ (決算整理前残高試算表の備品減価償却累計額)}\} \times 0.369 \text{ (償却率)}$
 $= ¥38,043$

(3) 決算整理前残高試算表の資本金

$¥1,993,480 \text{ (決算整理前残高試算表の借方合計)} - ¥1,743,480 \text{ (決算整理前残高試算表の資本金の除く貸方合計)} = ¥250,000$

7. 退職給付引当金

(1) 退職金の支払

(借) 退職給付引当金	12,000	(貸) 営業費	12,000
-------------	--------	---------	--------

(2) 退職給付引当金の設定

(借) 退職給付費用	22,000	(貸) 退職給付引当金	22,000
------------	--------	-------------	--------

※ $¥145,000 \text{ (当期末の退職給付引当金)} - \{¥135,000 \text{ (決算整理前残高試算表の退職給付引当金)} - ¥12,000 \text{ (上記(1))}\} = ¥22,000$

第 4 問

1. 本社および工場に設定されている勘定の確認

本社と工場で設定されている勘定は次のとおりであり、仕訳に先立ち、確認しておく必要がある。

本社に設定されている勘定		工場に設定されている勘定	
勘定科目	根拠資料	勘定科目	根拠資料
工 場	—	本 社	—
買 掛 金	[資料] ①②	材 料	[資料] ①
当 座 預 金	[資料] ②	仕 掛 品	—
機 械 減 価 償 却 累 計 額	[資料] ④	製 造 間 接 費	—
売 上	[資料] ②	製 品	[資料] ③、(5)
売 掛 金	[資料] ②		
売 上 原 価	[資料] ②、(5)		

2. 5 月中の仕訳の記帳

(1) 材料の購入

- ・ 工場側で材料の増加 ⇒ 材料勘定 (資産) の増加
- ・ 本社側で買掛金の増加 ⇒ 買掛金勘定 (負債) の増加

本社側の借方と工場側の貸方をそれぞれ工場勘定、本社勘定で連結する。

本社側の仕訳				工場側の仕訳			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工 場	400,000	買 掛 金	400,000	材 料	400,000	本 社	400,000

(2) 外注加工賃の支払

- ・ 工場側で仕掛品の増加 ⇒ 仕掛品勘定 (資産) の増加

※ 外注加工賃を支払い、製造現場へ直接加工費が納入された場合、仕掛品勘定にて処理される。

- ・ 本社側で当座預金の減少 ⇒ 当座預金勘定 (資産) の減少

本社側の借方と工場側の貸方をそれぞれ工場勘定、本社勘定で連結する。

本社側の仕訳				工場側の仕訳			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工 場	140,000	当 座 預 金	140,000	仕 掛 品	140,000	本 社	140,000

(3) 機械減価償却費の計上

- ・ 工場側で製造間接費の増加 ⇒ 製造間接費勘定 (費用) の増加

※ 減価償却費 (1,200,000 円 (年間見積額) ÷ 12 か月 = 100,000 円) の計上は、製造間接費勘定にて処理される。

- ・ 本社側で機械減価償却累計額の増加 ⇒ 機械減価償却累計額勘定 (評価勘定) の増加

本社側の借方と工場側の貸方をそれぞれ工場勘定、本社勘定で連結する。

本社側の仕訳				工場側の仕訳			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工 場	100,000	機 械 減 価 償 却 累 計 額	100,000	製 造 間 接 費	100,000	本 社	100,000

(4) 完成品（製品）の計上

- ・ 工場側で製品の増加 ⇒ 製品勘定（資産）の増加
- ・ 工場側で仕掛品の減少 ⇒ 仕掛品勘定（資産）の減少
- ・ 本社側では、製品の計上が行われないため、「仕訳なし」となる。

本社側の仕訳				工場側の仕訳			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
仕訳なし				製品	800,000	仕掛品	800,000

(5) 製品売上の計上

- ・ 工場側で製品の減少 ⇒ 製品勘定（資産）の減少
 - ・ 本社側で売上の増加 ⇒ 売上勘定（収益）の増加
 - ※ 売上高：800,000円×1.3=1,040,000円
 - ・ 本社側で売上原価の増加 ⇒ 売上原価勘定（費用）の増加
- 本社側の貸方と工場側の借方をそれぞれ工場勘定、本社勘定で連結する。

本社側の仕訳				工場側の仕訳			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
売掛金	1,040,000	売上	1,040,000				
売上原価	800,000	工場	800,000	本社	800,000	製品	800,000

第 5 問

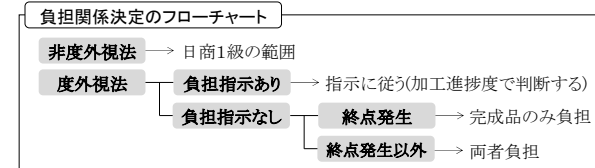
1. A 製品製造原価の計算

[注] 仕損の計算方法

度外視法による仕損費の負担関係（両者負担か完成品のみ負担か）を決定する方法は諸説あるが、一般的には次のように考えられる。本問は特段の指示がなく、かつ仕損が途中点発生（終点以外）のため、両者負担とする。

負担関係の指示がない場合	仕損が終点発生の場合は完成品のみ負担させ、それ以外の場合は両者負担とする。
負担関係の指示がある場合*	仕損発生点と、月末仕掛品の加工進捗度を比較して決定する。

※ 通常、「仕損は加工進捗度を考慮して厳密に負担させる」などの指示が入る。ただし、市販の検定対策テキスト等では、常に（指示がない場合でも）加工進捗度で判断するよう説明されていることも多い。



(1) 直接材料費の計算

A 製品仕掛品（材料費）			
270,000 円	月初仕掛品 150 個	完成品 1,200 個	2,170,500 円
	当月投入量 1,300 個	正常仕損品 50 個	
2,262,500 円		月末仕掛品 200 個	→ 計算しない
			362,000 円
2,532,500 円			2,532,500 円

- ① 月末仕掛品原価：2,262,500円（当月投入原価）÷ {1,200個（完成品数量）+200個（月末仕掛品数量）
-150個（月初仕掛品数量）} ×200個（月末仕掛品数量）=362,000円
- ② 当月完成品原価：2,532,500円（原価総額）-①=2,170,500円

(2) 加工費の按分（BOX内の数量は生産量に加工進捗度を考慮したものである）

A 製品仕掛品（加工費）			
228,000 円	月初仕掛品 75 個	完成品 1,200 個	3,603,000 円
	当月加工量 1,250 個	正常仕損品 ※25 個	
3,675,000 円		月末仕掛品 100 個	→ 計算しない
			300,000 円
3,903,000 円			3,903,000 円

※ 正常仕損は途中点発生（発生点は不明）のため、加工進捗度を便宜的に50%として計算している。なお、市販の検定対策テキスト等では、発生点が不明な場合に始点発生と捉え、便宜的に加工進捗度を0%として計算している場合もあるが、どちらにしても計算は変わらない（以下同じ）。

- ① 月末仕掛品原価：3,675,000円（当月投入原価）÷ {1,200個（完成品数量）+100個（月末仕掛品数量）
-75個（月初仕掛品数量）} ×100個（月末仕掛品数量）=300,000円
- ② 当月完成品原価：3,903,000円（原価総額）-①=3,603,000円
- ③ 月末仕掛品原価：362,000円（直接材料費分）+300,000円（加工費分）=662,000円
- ④ 完成品原価：2,170,500円（直接材料費分）+3,603,000円（加工費分）=5,773,500円

2. B製品製造原価の計算

(1) 直接材料費の計算

B製品仕掛品(材料費)			
180,000円	月初仕掛品 50個	完成品 1,500個	5,385,500円
	当月投入量	正常仕損品 20個	→計算しない
5,744,000円	1,620個	月末仕掛品 150個	538,500円
<u>5,924,000円</u>			<u>5,924,000円</u>

- ① 月末仕掛品原価：5,744,000円(当月投入原価) ÷ {1,500個(完成品数量) + 150個(月末仕掛品数量) - 50個(月初仕掛品数量)} × 150個(月末仕掛品数量) = 538,500円
- ② 当月完成品原価：5,924,000円(原価総額) - ① = 5,385,500円

(2) 加工費の按分 (BOX内の数量は生産量に加工進捗度を考慮したものである)

B製品仕掛品(加工費)			
152,000円	月初仕掛品 25個	完成品 1,500個	9,002,000円
	当月加工量	正常仕損品 10個	→計算しない
9,300,000円	1,560個	月末仕掛品 75個	450,000円
<u>9,452,000円</u>			<u>9,452,000円</u>

- ① 月末仕掛品原価：9,300,000円(当月投入原価) ÷ {1,500個(完成品数量) + 75個(月末仕掛品数量) - 25個(月初仕掛品数量)} × 75個(月末仕掛品数量) = 450,000円
- ② 当月完成品原価：9,452,000円(原価総額) - ① = 9,002,000円
- (3) 月末仕掛品原価：538,500円(直接材料費分) + 450,000円(加工費分) = 988,500円
- (4) 完成品原価：5,385,500円(直接材料費分) + 9,002,000円(加工費分) = 14,387,500円

3. A製品売上原価の計算

A製品			
850,500円	月初製品 180個	売上原価 1,150個	5,520,000円
	当月完成品	月末製品 230個	
5,773,500円	1,200個		1,104,000円
<u>6,624,000円</u>			<u>6,624,000円</u>

- ① 月末製品原価：{850,500円(月初製品原価) + 5,773,500円(当月完成品原価) ÷ {180個(月初製品量) + 1,200個(当月完成品数量)} × 230個(月末製品数量) = 1,104,000円
- ② 当月売上原価：6,624,000円(原価総額) - ① = 5,520,000円

4. B製品売上原価の計算

B製品			
900,500円	月初製品 100個	売上原価 1,470個	14,045,850円
	当月完成品	月末製品 130個	
14,387,500円	1,500個		1,242,150円
<u>15,288,000円</u>			<u>15,288,000円</u>

- ① 月末製品原価：{900,500円(月初製品原価) + 14,387,500円(当月完成品原価) ÷ {100個(月初製品量) + 1,500個(当月完成品数量)} × 130個(月末製品数量) = 1,242,150円
- ② 当月売上原価：15,288,000円(原価総額) - ① = 14,045,850円

5. 損益計算書の作成 (売上高の計算)

- ① A製品売上高：1,150個(売上数量) × 8,000円/個(A製品販売単価) = 9,200,000円
- ② B製品売上高：1,470個(売上数量) × 15,000円/個(B製品販売単価) = 22,050,000円
- ③ 合計：9,200,000円(A製品売上高) + 22,050,000円(B製品売上高) = 31,250,000円

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校 久保 亮太(22歳)
 熊本県立八代東高等学校 岩根 佳輝(22歳)
 熊本県立熊本商業高等学校 鳩野 祐士(21歳)

日商1級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当校卒業生の合格率です。

開校4年で
この実績!!

税理士試験
科目合格者

4科目… 4名

3科目… 6名

2科目… 20名

1科目… 7名

第 146 回

日商簿記検定試験

2 級 模擬問題

第 3 回



学校法人高橋学園

専門
学校

東京CPA会計学院

商	業	簿	記
---	---	---	---

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	定期預金
手形売却損	不渡手形	建物	受取手形
未払金	火災損失	保険差益	電子記録債務
旅費交通費	ソフトウェア	ソフトウェア除却損	支払利息
電子記録債権	売掛金	通信費	未収入金
ソフトウェア償却	減価償却累計額	支払手数料	租税公課
買掛金	電子記録債権売却損	火災未決算	減価償却費

1. 薩摩商店より売掛金の決済のために受け取り、過日、南日本銀行で割引に付していた、同店振り出し、当店宛の約束手形¥20,000,000が満期日に支払拒絶されたため、同銀行より償還請求を受け、小切手を振り出して決済した。また、期日後利息¥200,000は現金で支払い、手形金額とともに薩摩商店に対して支払請求した。
2. 納税を目的とした収入印紙¥15,000および郵便を目的とした切手¥2,500を購入し、代金は現金で支払った。購入した収入印紙および郵便切手は直ちに使用した。
3. 平成29年8月10日、建物（取得原価¥100,000,000、減価償却累計額¥64,125,000）が火災で焼失した。この建物には火災保険¥32,000,000が掛けられていたので、当期の減価償却費を月割りで計上するとともに、保険会社に保険金の支払いを直ちに請求した。なお、減価償却は定額法（耐用年数40年、残存価額は取得原価の10%、直接法により記帳）により行っている。また、決算日は3月31日（会計期間は1年）である。
4. 松田商事株式会社は、電子記録債権のうち¥1,895,000を銀行で割引き、割引料¥5,000を控除した残額が普通預金口座に入金された。
5. 平成29年6月10日に新たなソフトウェアを購入し、代金¥12,200,000は翌月末に支払うこととなった。新たなソフトウェアの稼働に伴い、旧ソフトウェア（取得原価¥8,940,000、耐用年数5年、平成24年7月1日に取得）を5月末の帳簿価額にもとづき除却する。これに係る一連の仕訳を示しなさい。なお、決算日は毎年3月31日の年1回であり、期首から除却時までのソフトウェア償却費を月割りで計上する。

第 2 問 (20 点)

次の商品売買に係る一連の取引についての [資料] および [注意事項] にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

[資料]

平成 29 年	取 引 の 内 容	
4 月 1 日	前 期 繰 越	A 商品 : 数量 200 個 @¥1,700、B 商品 : 数量 300 個 @¥1,500 売掛金 : ¥4,000,000、クレジット売掛金 : ¥1,000,000 貸倒引当金 : ¥2,000,000
3 日	仕 入 ①	仕入先徳山商店より A 商品を @¥1,600 にて 500 個、B 商品を @¥1,450 にて 800 個仕入れ、代金のうち ¥1,000,000 は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。
7 日	仕 入 戻 し 仕 入 ②	3 日に仕入れた商品につき、A 商品 100 個を返品し、追加で B 商品 200 個を @¥1,450 で掛けにて仕入れた。返品した A 商品の代金については掛け代金で調整する取り決めとなっている。
10 日	売 上 ①	指宿商店に対して B 商品を @¥2,100 にて 500 個をクレジット販売し、販売手数料は代金受取時に決済されることとなっている。
11 日	売 上 ②	得意先アイダホ商店に対して A 商品を @25 ¢ にて 500 個販売し、代金は来月末に受取る契約となっている。なお、本日の為替相場は 1 ¢ = ¥108 である。
13 日	売 上 ① の 検 収	10 日に売り渡した商品の検収が無事終了したとの連絡が得意先指宿商店より入った。
15 日	仕 入 ③	仕入先津久礼商店より A 商品を @¥1,650 にて 400 個、B 商品を @¥1,600 にて 200 個仕入れた。代金のうち ¥600,000 は手許にある他店振出しの手形を裏書譲渡し、残額は掛けとした。
17 日	売 上 ③	得意先福連木商店に対して A 商品を ¥2,200 にて 450 個、B 商品を ¥2,300 にて 700 個販売し、代金は得意先福連木商店振出しの小切手で受取った。
18 日	売 上 ② の 検 収	11 日に売り渡した商品を得意先アイダホ商店が検収した結果、商品 30 個について損傷していることが判明し、@2 ¢ 値引き (掛代金と相殺) をすることで合意した。なお、本日の為替相場は 1 ¢ = ¥107 である。
19 日	売 上 ③ の 検 収	17 日に売り渡した商品の検収が無事終了したとの連絡が得意先福連木商店より入った。
20 日	売 掛 金 の 回 収	川内商事に対する売掛金 ¥1,000,000 の回収に関して、電子記録債権機関から取引銀行を通じて債権の発生記録の通知を受けた。
22 日	売 掛 金 の 貸 倒 れ	前期に販売した得意先安木屋場商事に対する売掛金 ¥300,000 が貸倒れた。
25 日	売 掛 金 の 回 収	猿払商事より売掛金 ¥2,000,000 を回収し、代金は早期決済による 1% の割引額を差し引いた残額が当社の当座預金口座に振り込まれた。
30 日	月 次 決 算	A 商品の月末棚卸数量 <input type="text"/> 個、B 商品の月末棚卸数量 <input type="text"/> 個である。なお、棚卸減耗および収益性の低下は現況では把握されていない。また、同日の為替相場は 1 ¢ = ¥110 である。

[注意事項]

1. 当社は、売上収益を認識する基準として得意先の検収が終了した段階で計上するいわゆる検収基準により計上し、払出単価の計算は先入先出法による。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して「販売のつど売上原価勘定に振替える方法」を採用している。
3. 上記の [資料] 以外に商品売買に関する取引は一切存在しない。
4. 当社は、外貨建の売掛金を毎月末の為替相場に換算替えを行っている。
5. 月次決算を行うにあたり、便宜上各勘定を英米式決算方式により締め切っている。

問1 答案用紙の商品勘定を作成しなさい。

問2 ① 当月の売上高、② 当月の売上原価、③ 当月末の売掛金勘定および④ 当月末の貸倒引当金勘定の残高を答えなさい。

第3問 (20点)

成田商事株式会社の第12期事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の次の [資料] にもとづいて、下記の各問に答えなさい。なお、円未満の端数が生じる場合には、四捨五入すること。

[資料 I] 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

(単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金	1,680,000	923,000	支払手形	856,000	2,021,000
当座預金	1,200,000	842,000	買掛金	985,000	1,500,000
受取手形	652,000	888,000	借入金	2,000,000	—
売掛金	348,000	632,000	貸倒引当金	10,200	④
有価証券	850,000	120,000	建物減価償却累計額	2,205,000	1,125,000
繰越商品	35,600	22,200	車両減価償却累計額	572,500	—
建物	8,000,000	5,000,000	備品減価償却累計額	1,156,250	812,500
車両	2,500,000	3,000,000	本店	—	7,526,200
備品	2,000,000	1,600,000	資本金	③	—
土地	6,000,000	4,500,000	利益準備金	500,000	—
支店	①	—	繰越利益剰余金	2,900,850	—
仕入	5,420,000	2,245,000	売上	9,850,000	9,650,000
本店より仕入	—	②	支店へ売上	2,000,000	—
営業費	2,230,000	1,152,000	受取配当金	56,000	10,000
支払利息	50,000	—	受取地代	450,000	270,000
	各自計算	各自計算		各自計算	各自計算

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 本支店の照合勘定を調査した結果、本店が支払った営業費のうち¥50,000は支店分であるが、支店側において通知したにも関わらず、支店においては未処理であった。なお、本店においては適正に処理されている。
2. 貸倒引当金は、本支店共に期末売上債権（受取手形および売掛金）残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 期末商品は、それぞれ次のとおりである。

本店	帳簿棚卸高	¥42,000	実地棚卸高	¥40,000	(原価)
				¥38,500	(正味売却価額)
支店	帳簿棚卸高	¥28,500	実地棚卸高	¥28,500	(原価)
				¥50,000	(正味売却価額)

(注) 売上原価の計算は売上原価勘定で行い、支店における本店より仕入勘定も売上原価勘定に振替えること。

4. 減価償却を次のように実施する。なお、建物及び備品は本支店共に共通の方法である。

建物 定額法 耐用年数40年 残存価額10%

車両 生産高比例法 耐用年数6年 当期末までの総走行距離 84,500km (本店)
18,600km (支店)

備品 定率法 耐用年数8年 償却率0.250

(注1) 支店の車両は、当期の7月10日に購入している。

(注2) 車両の見積総走行距離は200,000kmである。

5. 営業費の繰延額がそれぞれ次のとおりである。

本店 ¥1,500 支店 ¥1,263

6. 税引前の当期純利益に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。

問1 決算整理前残高試算表の①～④に記入される各金額を答えなさい。

問2 支店の損益勘定を作成しなさい。

問3 答案用紙に示す、本支店合併貸借対照表を作成しなさい。

工業簿記

第4問 (20点)

東京CPA製作所の製造原価算定に関する[資料]から、答案用紙の総勘定元帳の()に金額を記入しなさい。なお、直接工賃金の消費額は予定賃率を用いて算定しており、間接工賃金と給料の消費額は、要支払額をもって算定している。また、不要な勘定科目がある場合には二重線で消すこと。

[資料]

1. 当月の工場従業員に対する給与支給総額の内訳

	現金支給総額	預り金	諸手当
直接工	3,234,730円	359,600円	399,370円
間接工	912,010円	128,000円	98,000円
事務職員	603,100円	92,000円	79,000円

2. 直接工総就業時間の内訳

(1) 直接作業時間…1,450時間 (2) その他の時間…150時間

3. 給与計算期間と原価計算期間の不一致に伴う未払賃金給料

	前月未払額	当月未払額
直接工	1,059,210円	1,067,870円
間接工	312,000円	309,000円
事務職員	202,300円	203,200円

4. 直接工に対する予定消費賃率は、1時間当たり2,000円である。

5. 福利厚生費の当月発生額は276,000円であり、このうち個別に把握できるものは220,800円である。

6. 製造間接費は直接労務費を基準に予定配賦している。製造間接費の年間予算額は57,600,000円、直接労務費年間予算額は36,000,000円である。

7. 上記の他に、間接材料費613,000円、間接労務費412,000円、間接経費916,620円がある。

第 5 問 (20点)

(株)熊本 CPA では、次年度利益計画に際し、CVP 分析を実施することとした。下記の [資料] にしたがって、各設問に答えなさい。なお、計算上端数が生ずる場合、解答時に単位未満 (円の場合は円、% の場合は%) を四捨五入しなさい。

[資料]

1. 年平均販売単価…1,250円

2. 総原価に関する資料

過去数年間の実績総原価は下記のとおりである。固定分解は高低点法により行う。製造原価は機械加工時間を操業度とし、正常操業圏は37,500時間から56,250時間の間である。販売費及び一般管理費は販売量を操業度とし、正常操業圏は12,500個から18,750個の間である。

年 度	総原価		操 業 度	
	製造費用	販売費及び一般管理費	機械加工時間	販売量
20X1	10,500,120円	2,647,410円	37,501 時間	12,749 個
20X2	12,750,000円	3,187,410円	56,250 時間	18,749 個
20X3	10,512,681円	2,626,710円	37,449 時間	12,449 個
20X4	12,285,071円	3,130,618円	54,732 時間	18,240 個
20X5	12,776,394円	3,196,498円	56,235 時間	18,745 個
20X6	11,619,228円	2,892,380円	46,866 時間	15,622 個

3. 製品1個当たり機械加工時間は3時間である。

問 1 次年度の損益分岐点販売量を答えなさい。

問 2 目標営業利益が5,000,000円の場合、答案用紙の損益計算書を答えなさい。

問 3 問 2 の場合の損益分岐点比率を答えなさい。

問 4 目標売上高営業利益率が24%の場合の目標販売量を答えなさい。

採 点 欄	
第 1 問	

専門学校 東京 CPA 会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ①

商 業 簿 記

第 1 問 (20点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

採点欄	
第2問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳 (抜すい)

平成29年		摘要	借方	平成29年	摘要	貸方
4	1	前期繰越				
	7	買掛金	290,000			
				30	次月繰越	

問2

- ① 当月の売上高 ￥
- ② 当月の売上原価 ￥
- ③ 当月末の売掛金勘定の残高 ￥
- ④ 当月末の貸倒引当金勘定の残高 ￥

採点欄	
第3問	

専門学校 東京CPA会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ③

商業簿記

第3問 (20点)

問1

(単位:円)

①	②	③	④

問2

損	益
() () 貸倒引当金繰入 () 営業費 () 減価償却費 () () () () ()	売上 () 受取配当金 () 受取地代 () ()
() ()	()

問3

本支店合併貸借対照表

成田商事株式会社

平成29年3月31日現在

(単位:円)

流動資産

:

受取手形

売掛金

貸倒引当金

:

採 点 欄	
第 4 問	
第 5 問	

専門学校 東京 CPA 会計学院
第146回 日商簿記検定模擬問題

受験番号 _____

氏名 _____

生年月日 _____

2 級 ④

工業簿記

第 4 問 (20 点)

賃 金 ・ 給 料

当月支払額 []	未払賃金・給料 []
未払賃金・給料 []	当月消費額 []
原価差異 []	原価差異 []
[]	[]

製 造 間 接 費

間接材料費 []	予定配賦額 []
間接労務費 []	原価差異 []
間接経費 []	
[]	[]

仕 掛 品

月初有高 650,000	当月完成高 []
直接材料費 1,840,000	月末有高 530,000
直接労務費 []	
製造間接費 []	
[]	[]

第 5 問 (20 点)

問 1 損益分岐点販売量 個

問 2 直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高 []	円 []
II. 変動売上原価 []	円 []
[]	円 []
III. 変動販売費 []	円 []
[]	円 []
IV. 固定費 []	円 []
営業利益 []	円 []

問 3 損益分岐点比率 %

問 4 目標販売量 個

日商簿記検定2級 第3回 模擬問題—解答—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	不渡手形	20,200,000	当座預金 当現	20,000,000 200,000
2	租税公課 通信費	15,000 2,500	現金	17,500
3	減価償却費 火災未決算 火災損失	937,500 32,000,000 2,937,500	建物	35,875,000
4	電子記録債権売却損 普通預金	5,000 1,890,000	電子記録債権	1,895,000
5	ソフトウェア償却 ソフトウェア除却損 ソフトウェア	298,000 149,000 12,200,000	ソフトウェア 未払金	447,000 12,200,000

[採点基準：各4点]

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳(抜粋)

平成29年		摘要		借方	平成29年		摘要		貸方
4	1	前期繰越		790,000	4	7	買掛金		160,000
	3	諸口		1,960,000		13	売上原価		740,000
	7	買掛金		290,000		18	売上原価		820,000
	15	諸口		980,000		19	売上原価		1,752,500
						30	次月繰越		547,500
				4,020,000					4,020,000

[採点基準：■につき2点、□につき1点]

問2

① 当月の売上高 ¥	4,981,080
② 当月の売上原価 ¥	3,312,500
③ 当月末の売掛金勘定の残高 ¥	1,918,400
④ 当月末の貸倒引当金勘定の残高 ¥	1,700,000

[採点基準：各2点]

第 3 問 (20 点)

問 1 (単位: 円)

①	②	③	④
7,576,200	2,000,000	15,000,000	9,500

[採点基準: 各2点]

問 2

損		益	
(売上原価)	(4,238,700)	売上	(9,650,000)
貸倒引当金繰入	(36,100)	受取配当金	(10,000)
営業費	(1,200,737)	受取地代	(270,000)
減価償却費	(588,375)		
(本店)	(3,866,088)		
	(9,930,000)		(9,930,000)

[採点基準: □ につき2点]

問 3

本支店合併貸借対照表

成田商事株式会社 平成29年3月31日現在 (単位: 円)

流動資産		負債	
受取手形	1,540,000	受取配当金	10,000
売掛金	980,000	受取地代	270,000
貸倒引当金	75,600		
	2,444,400		

[採点基準: □ につき2点]

第 4 問 (20 点)

賃金・給料		製造間接費	
当月支払額	[4,753,070]	間接材料費	[613,000]
未払賃金・給料	[1,580,070]	間接労務費	[3,065,180]
原価差異	[]	間接経費	[971,820]
	[6,333,140]		[4,650,000]
		予定配賦額	[4,640,000]
		原価差異	[10,000]
			[4,650,000]
		仕掛品	
		月初有高	650,000
		直接材料費	1,840,000
		直接労務費	[2,900,000]
		製造間接費	[4,640,000]
			[10,030,000]
		当月完成高	[9,500,000]
		月末有高	530,000
			[10,030,000]

[採点基準: □ につき2点]

第 5 問 (20 点)

問 1 損益分岐点販売量 個

[採点基準: 4点]

問 2 直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[19,531,250 円]
II. 変動売上原価	[5,625,000 円]
変動製造マージン	[13,906,250 円]
III. 変動販売費	[1,406,250 円]
貢献利益	[12,500,000 円]
IV. 固定費	[7,500,000 円]
営業利益	[5,000,000 円]

[採点基準: □ につき2点]

問 3 損益分岐点比率 %

[採点基準: 4点]

問 4 目標販売量 個

[採点基準: 2点]

日商簿記検定 2 級 第 3 回 模擬問題—解説—

第 1 問

- 割引を行っていた手形について、手形の振出人が決済できなかった場合には、手形の割引を行った者に対して請求されることになる。そのため、手形の割引を行った者は手形代金を銀行に支払う必要がある。なお、諸費用は当社の負担ではなく、手形の振出人に対して請求することになるため、その支払額は費用として計上せず、不渡手形勘定に含める。
- 収入印紙は租税公課勘定で処理し、郵便切手は通信費勘定で処理する。
- 固定資産が火災により焼失した場合には、火災時の簿価を算出し、火災未決算の金額は下記の通りとなる。また、本問では固定資産の減価償却の記帳方法に直接法を用いていることに注意が必要となる。
簿価 > 保険金額 保険金額を火災未決算として計上し、差額は火災損失勘定で処理する。
簿価 < 保険金額 簿価の金額を火災未決算として計上する。
(1) 建物： $¥100,000,000 - ¥64,125,000 = ¥35,875,000$
(2) 減価償却費： $¥100,000,000 \times 90\% \div 40年 \times 5か月 (期首 \sim 火災時) / 12か月 = ¥937,500$
(3) 火災損失： $(1) - (2) = ¥32,000,000 = ¥2,937,500$
- 電子記録債権とは、手形や売上債権を電子化し、ネットワークを通じて取引が出来るように新たに開発された債権の形態である。なお、当該債権を支払期日前に割引いた場合には、割引料を電子記録債権売却損として処理する。
※ 普通預金： $¥1,895,000 - ¥5,000 = ¥1,890,000$
- ソフトウェアを除却した場合には、除却時の帳簿価額をソフトウェア除却損として計上する。ソフトウェアは無形固定資産であるため、その減価償却は、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は直接法により行われる。
(1) ソフトウェア： $¥8,940,000 - ¥8,940,000 \times 57か月 (平成24年7月 \sim 平成29年3月) / 60か月 = ¥447,000$
(2) ソフトウェア償却： $¥8,940,000 \times 2か月 (平成29年4月 \sim 平成29年5月) / 60か月 = ¥298,000$
(3) ソフトウェア除却損： $(1) - (2) = ¥149,000$

第 2 問

商品売買に関する問題である。商品売買で本問を完答するためには、商品有高帳を作成する必要がある。また、勘定記入する場合には、下記の仕訳を転記すればよいが、相手勘定科目が 2 以上に及ぶ場合には「諸口」として記入する。

- 商品有高帳の作成（払出単価の計算は先入先出法）

A 商品 商品 有 高 帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)	数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)	数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)
4/ 1	前期繰越	200	1,700	340,000				200	1,700	340,000
3	徳山商店	500	1,600	800,000				{ 200	1,700	340,000
								{ 500	1,600	800,000
7	徳山商店	△ 100	1,600	△160,000				{ 200	1,700	340,000
								{ 400	1,600	640,000
11	アイダホ商店				{ 200	1,700	340,000			
					{ 300	1,600	480,000	100	1,600	160,000
15	津久礼商店	400	1,650	660,000				{ 100	1,600	160,000
								{ 400	1,650	660,000
17	福連木商店				{ 100	1,600	160,000			
					{ 350	1,650	577,500	50	1,650	82,500
30	次月繰越				50	1,650	82,500			
		1,000		1,640,000	1,000		1,640,000			

B 商品 商品 有 高 帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)	数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)	数量 (個)	単価 (円)	金 額 (円)
4/ 1	前期繰越	300	1,500	450,000				300	1,500	450,000
3	徳山商店	800	1,450	1,160,000				{ 300	1,500	450,000
								{ 800	1,450	1,160,000
7	徳山商店	200	1,450	290,000				{ 300	1,500	450,000
								{ 1,000	1,450	1,450,000
10	指宿商店				{ 300	1,500	450,000			
					{ 200	1,450	290,000	800	1,450	1,160,000
15	津久礼商店	200	1,600	320,000				{ 800	1,450	1,160,000
								{ 200	1,600	320,000
17	福連木商店				700	1,450	1,015,000	{ 100	1,450	145,000
								{ 200	1,600	320,000
30	次月繰越				100	1,450	145,000			
					200	1,600	320,000			
		1,500		2,220,000	1,500		2,220,000			

※ 仕戻し及び次月繰越については、本来朱書きであるが太字で示している。

※ 商品有高帳の記帳は、収益の認識について検収基準を採用している場合であっても、払出した日をもって記帳するため、注意が必要である。

2. 各日の処理

(1) 4/3

(借) 商	品	1,960,000	(貸) 当	座	預	金	1,000,000
			(〃) 買	掛	金		960,000

※ 商品：500 個×¥1,600+800 個×¥1,450=¥1,960,000

※ 買掛金：¥1,960,000-¥1,000,000 (小切手振出し) = ¥960,000

(2) 4/7

(借) 商	品	290,000	(貸) 買	掛	金	290,000
(借) 買	掛	金	160,000	(貸) 商	品	160,000

(3) 4/10

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(4) 4/11

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(5) 4/13

当社では、販売のつど売上原価勘定に振替える方法を採用している。また、当社の収益の認識は得意先が検収を完了した日である本日となる。

(借) クレジット売掛金	1,050,000	(貸) 売	上	1,050,000
(借) 売上原価	740,000	(貸) 商	品	740,000

※ 売上：500 個×¥2,100=¥1,050,000

※ 売上原価：商品有高帳 (B 商品) 10 日より

(6) 4/15

(借) 商	品	980,000	(貸) 受	取	手	形	600,000
			(〃) 買	掛	金		380,000

※ 商品：400 個×¥1,650+200 個×¥1,600=¥980,000

※ 買掛金：¥980,000-¥600,000 (手形の裏書譲渡) = ¥380,000

(7) 4/17

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(8) 4/18

売上値引きは、売上の控除として処理する。

(借) 売	掛	金	1,331,080	(貸) 売	上	1,331,080
(借) 売上原価			820,000	(貸) 商	品	820,000

※ 売上：{500 個×25 F_レ-30 個×2 F_レ}×¥107=¥1,331,080

※ 売上原価：商品有高帳 (A 商品) 11 日より

(9) 4/19

(借) 現	金	2,600,000	(貸) 売	上	2,600,000
(借) 売上原価		1,752,500	(貸) 商	品	1,752,500

※ 売上：450 個×¥2,200+700 個×¥2,300=¥2,600,000

※ 売上原価：商品有高帳 (A 商品、B 商品) 17 日より

(10) 4/20

(借) 電子記録債権	1,000,000	(貸) 売	掛	金	1,000,000
------------	-----------	-------	---	---	-----------

(11) 4/22

前期発生債権について、貸倒引当金が設定されているため、当該貸倒引当金を補填する。なお、補填できない場合には、当該超過額を貸倒損失として処理する。

(借) 貸倒引当金	300,000	(貸) 売	掛	金	300,000
-----------	---------	-------	---	---	---------

(12) 4/25

売上割引は、利息としての性格であるため、売上から控除するのではなく、売上割引勘定で処理する。

(借) 売上割引	20,000	(貸) 売	掛	金	2,000,000
(〃) 当座預金	1,980,000				

(13) 4/30

問題文の指示により、外貨建の売掛金を月次決算にともない、月末の相場により換算する。

(借) 売	掛	金	37,320	(貸) 為	替	差	損	益	37,320
-------	---	---	--------	-------	---	---	---	---	--------

※ {500 個×25 F_レ-30 個×2 F_レ}×{¥110-¥107}=¥37,320

① 売上高：¥1,050,000 (13 日) + ¥1,331,080 (18 日) + ¥2,600,000 (19 日) = ¥4,981,080

② 売上原価：¥740,000 (13 日) + ¥820,000 (18 日) + ¥1,752,500 (19 日) = ¥3,312,500

③ 売掛金勘定の残高：¥4,000,000 (前期末残高) + ¥1,331,080 (18 日) - ¥1,000,000 (20 日)

- ¥300,000 (22 日) - ¥2,000,000 (25 日) - ¥150,000 (25 日)

+ ¥37,320 (30 日) = ¥1,918,400

④ 貸倒引当金勘定の残高：¥2,000,000 (前期末残高) - ¥300,000 (22 日) = ¥1,700,000

第 3 問

1. 決算整理前残高試算表の推定

決算整理前残高試算表の①～④の金額は、本支店会計における照合勘定の特徴をいかして推定することになる。照合勘定は貸借逆で一致する特徴を有している。

残 高 試 算 表 (単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金	1,680,000	923,000	支 払 手 形	856,000	2,021,000
当 座 預 金	1,200,000	842,000	買 掛 金	985,000	1,500,000
受 取 手 形	652,000	888,000	借 入 金	2,000,000	—
売 掛 金	348,000	632,000	貸 倒 引 当 金	10,200	9,500
有 価 証 券	850,000	120,000	建物減価償却累計額	2,205,000	1,125,000
繰 越 商 品	35,600	22,200	車両減価償却累計額	572,500	—
建 物	8,000,000	5,000,000	備品減価償却累計額	1,156,250	812,500
車 両	2,500,000	3,000,000	本 店	—	7,526,200
備 品	2,000,000	1,600,000	資 本 金	15,000,000	—
土 地	6,000,000	4,500,000	利 益 準 備 金	500,000	—
支 店	7,576,200	—	繰越利益剰余金	2,900,850	—
仕 入	5,420,000	2,245,000	売 上	9,850,000	9,650,000
本店より仕入	—	2,000,000	支店へ売上	2,000,000	—
営 業 費	2,230,000	1,152,000	受 取 配 当 金	56,000	10,000
支 払 利 息	50,000	—	受 取 地 代	450,000	270,000
	38,541,800	22,924,200		38,541,800	22,924,200

- (1) ①の金額：¥7,526,200 (支店の本店勘定) + ¥50,000 (営業費未処理) = ¥7,576,200
- (2) ②の金額：¥2,000,000 (本店の支店へ売上勘定)
- (3) ③の金額：¥38,541,800 (本店の借方合計) - ¥23,541,800 (本店の資本金以外の合計額) = ¥15,000,000
- (4) ④の金額：¥22,924,200 (支店の借方合計) - ¥22,914,700 (支店の貸倒引当金以外の合計額) = ¥9,500

2. 支店の決算整理

(1) 営業費の計上

(借) 営 業 費	50,000	(貸) 本 店	50,000
-----------	--------	---------	--------

(2) 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	36,100	(貸) 貸 倒 引 当 金	36,100
-------------------	--------	---------------	--------

※ { ¥888,000 (整理前T/B受取手形) + ¥632,000 (整理前T/B売掛金) } × 3%
 - ¥9,500 (整理前T/B貸倒引当金) = ¥36,100

(3) 売上原価の算定

(借) 売 上 原 価	22,200	(貸) 繰 越 商 品	22,200
(借) 売 上 原 価	2,245,000	(貸) 仕 入	2,245,000
(借) 売 上 原 価	2,000,000	(貸) 本 店 より 仕 入	2,000,000
(借) 繰 越 商 品	28,500	(貸) 売 上 原 価	28,500

(4) 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費	588,375	(貸) 建物減価償却累計額	112,500
		(〃) 車両減価償却累計額	279,000
		(〃) 備品減価償却累計額	196,875

- ※1 建物減価償却累計額：¥5,000,000 (整理前T/B建物) × 90% ÷ 40年 = ¥112,500
- ※2 車両減価償却累計額：¥3,000,000 (整理前T/B車両) × 18,600 km / 200,000 km = ¥279,000
- ※3 備品減価償却累計額：{ ¥1,600,000 (整理前T/B備品) - ¥812,500 (整理前T/B備品減価償却累計額) } × 0.250 = ¥196,875

(5) 営業費の繰延べ

(借) 前 払 営 業 費	1,263	(貸) 営 業 費	1,263
---------------	-------	-----------	-------

3. 本店の決算整理

(1) 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,800	(貸) 貸 倒 引 当 金	19,800
---------------------	--------	---------------	--------

※ { ¥652,000 (整理前T/B受取手形) + ¥348,000 (整理前T/B売掛金) } × 3%
 - ¥10,200 (整理前T/B貸倒引当金) = ¥19,800

(2) 売上原価の算定

(借) 売 上 原 価	35,600	(貸) 繰 越 商 品	35,600
(借) 売 上 原 価	5,420,000	(貸) 仕 入	5,420,000
(借) 繰 越 商 品	42,000	(貸) 売 上 原 価	42,000
(借) 棚 卸 減 耗 費	2,000	(貸) 繰 越 商 品	2,000
(借) 商 品 評 価 損	1,500	(貸) 繰 越 商 品	1,500
(借) 売 上 原 価	2,000	(貸) 棚 卸 減 耗 費	2,000
(借) 売 上 原 価	1,500	(貸) 商 品 評 価 損	1,500

- ※1 棚卸減耗費：¥42,000 (帳簿棚卸高) - ¥40,000 (実地棚卸原価) = ¥2,000
- ※2 商品評価損：¥40,000 (実地棚卸原価) - ¥38,500 (正味売却価額) = ¥1,500

(3) 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費	874,688	(貸) 建物減価償却累計額	180,000
		(〃) 車両減価償却累計額	483,750
		(〃) 備品減価償却累計額	210,938

- ※1 建物減価償却累計額：¥8,000,000 (整理前T/B建物) × 90% ÷ 40年 = ¥180,000
- ※2 車両減価償却累計額：¥2,500,000 (整理前T/B車両) × 84,500 km / 200,000 km - ¥572,500 (整理前T/B車両減価償却累計額) = ¥483,750
- ※3 備品減価償却累計額：{ ¥2,000,000 (整理前T/B備品) - ¥1,156,250 (整理前T/B備品減価償却累計額) } × 0.250 = ¥210,938

(4) 営業費の繰延べ

(借) 前 払 営 業 費	1,500	(貸) 営 業 費	1,500
---------------	-------	-----------	-------

(5) 法人税等の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	2,289,600	(貸) 未払法人税等	2,289,600
------------------	-----------	------------	-----------

※ {¥12,356,000 (本店での諸収益合計) - ¥8,590,088 (本店での諸費用合計) + ¥3,866,088 (支店の当期純利益)} × 30% = ¥2,289,600

★支店の会計帳簿★

損益勘定

損		益		(単位：円)	
売上原価	4,238,700	売上	9,650,000		
貸倒引当金繰入	36,100	受取配当金	10,000		
営業費	1,200,737	受取地代	270,000		
減価償却費	588,375				
本店	3,866,088				
	<u>9,930,000</u>				<u>9,930,000</u>

本店勘定

本		店		(単位：円)	
次期繰越	11,442,288	決算整理前残高試算表	7,526,200		
		営業費	50,000		
		損益	3,866,088		
	<u>11,442,288</u>				<u>11,442,288</u>

決算残高勘定

繰越試算表				(単位：円)	
現金	923,000	支払手形	2,021,000		
当座預金	842,000	買掛金	1,500,000		
受取手形	888,000	貸倒引当金	45,600		
売掛金	632,000	建物減価償却累計額	1,237,500		
有価証券	120,000	車両減価償却累計額	279,000		
繰越商品	28,500	備品減価償却累計額	1,009,375		
前払営業費	1,263	本店	11,442,288		
建物	5,000,000				
車両	3,000,000				
備品	1,600,000				
土地	4,500,000				
	<u>17,534,763</u>				<u>17,534,763</u>

★本店の会計帳簿★

損益勘定

損		益		(単位：円)	
売上原価	5,417,100	売上	9,850,000		
貸倒引当金繰入	19,800	支店へ売上	2,000,000		
営業費	2,228,500	受取配当金	56,000		
減価償却費	874,688	受取地代	450,000		
支払利息	50,000	支店	3,866,088		
法人税、住民税及び事業税	2,289,600				
繰越利益剰余金	5,342,400				
	<u>16,222,088</u>				<u>16,222,088</u>

繰越利益剰余金勘定

繰越利益剰余金		(単位：円)	
次期繰越	8,243,250	決算整理前残高試算表	2,900,850
		損益	5,342,400
	<u>8,243,250</u>		<u>8,243,250</u>

決算残高勘定

繰越試算表		(単位：円)	
現金	1,680,000	支払手形	856,000
当座預金	1,200,000	買掛金	985,000
受取手形	652,000	借入金	2,000,000
売掛金	348,000	未払法人税等	2,289,600
有価証券	850,000	貸倒引当金	30,000
繰越商品	38,500	建物減価償却累計額	2,385,000
前払営業費	1,500	車両減価償却累計額	1,056,250
建物	8,000,000	備品減価償却累計額	1,367,188
車両	2,500,000	資本金	15,000,000
備品	2,000,000	利益準備金	500,000
土地	6,000,000	繰越利益剰余金	8,243,250
支店	11,442,288		
	<u>34,712,288</u>		<u>34,712,288</u>

第 4 問

ポイント 労務費消費額を正しく算定できるか否か。

費目別原価計算の労務費計算を問われている。費目別原価計算は原価計算の第 1 手順であり、費目の分類及び消費額の算定がポイントとなる。労務費は下記のように分類されている。

労務費の分類		
・賃	金	…製造している工具の給料
・給	料	…工場で働く事務員等の給料
・雑	給	…パート、アルバイトの給料
・従業員賞与・手当		…ボーナス、通勤手当等
・福利費		…社会保険料の会社負担額
・退職給付費用		…退職金の見積費用計上額

これらはすべて個別で把握できるものに限る。また、直接労務費となるものは、直接工(製造部門)が行った直接作業に対する賃金なので、その他は全て間接労務費となる。

1. 賃金・給料勘定の記帳

賃金・給料勘定には、仕事に従事した対価として支払われた給与が含まれる。したがって、諸手当や福利厚生費は基本的に別勘定で把握されることに留意していただきたい。また、直接工と間接工、事務職員では消費額の算定が異なるため、説明の便宜上、勘定を分けていく。

賃金(直接工)			賃金・給料(間接工・事務職員)		
当月支払額	3,194,960	未払賃金	1,059,210	当月支払額	1,558,110
未払賃金	1,067,870	当月消費額	3,200,000	未払賃金・給料	512,200
		原価差異	3,620		2,070,310
	4,262,830		4,262,830		2,070,310

(1) 当月支払額

問題文【資料】1の給与支給総額の内訳より算定される。給与支給総額は下記の図のように構成される。

給与支給総額内訳の図	
現金支給総額	預り金
給与支給総額	
支払賃金	諸手当
基本給	加給金

本問は支払賃金を直接的に明示しておらず、現金支給総額から逆算する必要がある。

① 直接工

- a. 給与支給総額 3,234,730 円(現金支給総額) + 359,600 円(預り金) = 3,594,330 円
- b. 支払賃金 a - 399,370 円(諸手当) = 3,194,960 円

② 間接工・事務職員

- a. 給与支給総額 (912,010 円(間接工現金支給総額) + 603,100 円(事務職員現金支給総額)) + (128,000 円(間接工預り金) + 92,000 円(事務職員預り金)) = 1,735,110 円
- b. 支払賃金 a - (98,000 円(間接工諸手当) + 79,000 円(事務職員諸手当)) = 1,558,110 円

- (2) 賃金・給料勘定借方の未払賃金・給料 問題文【資料】3の当月未払額
- (3) 賃金・給料勘定貸方の未払賃金・給料 問題文【資料】3の前月末払額
- (4) 当月消費額

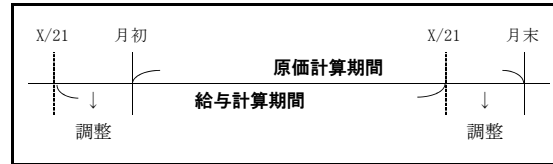
① 直接工

直接工は予定賃率により消費額を算定している。したがって、予定賃率に直接作業時間を乗じて直接労務費を、その他の時間を乗じて間接労務費を算定する。

- a. 直接労務費 2,000 円/時間(予定賃率) × 1,450 時間(直接作業時間) = 2,900,000 円(直接労務費)
- b. 間接労務費 2,000 円/時間(予定賃率) × 150 時間(その他の時間) = 300,000 円(間接労務費)

② 間接工・事務職員

給与の支払いにおいて問題となるのは給与計算期間と原価計算期間とが一致しないことである。原価計算では、原価計算期間において製造された製品にいくらかかったのかを計算する。したがって、給与計算期間と原価計算期間が一致しない場合、給与計算期間に基づいて支払われた給料は原価計算期間に対応しておらず、これを原価計算期間に対応するよう調整しなければならない。それを費用の見越という。



原価計算期間における賃金給料の算定方法
原価計算期間における賃金給料 = 給与計算期間における賃金・給料 + 当月未払賃金・給料 - 前月末払賃金・給料

$$1,558,110 \text{ 円(当月支払額)} + 512,200 \text{ 円(当月未払賃金・給料)} - 514,300 \text{ 円(前月末払賃金・給料)} = 1,556,010 \text{ 円(間接労務費)}$$

(5) 原価差異(賃率差異)

直接工は予定賃率を用いているため、実際賃率とのズレで賃率差異が生じる。したがって、実際賃率における消費額との差額で賃率差異を算定する。

① 実際賃率における消費額

$$3,194,960 \text{ 円(当月支払額)} + 1,067,870 \text{ 円(当月未払賃金)} - 1,059,210 \text{ 円(前月末払賃金)} = 3,203,620 \text{ 円}$$

② 賃率差異 3,200,000 円(当月消費額) - ① = △3,620 円(不利差異)

後は、各勘定を合算すると解答となる。

2. 製造間接費勘定の記入

製造間接費勘定には、各費目勘定より振り替えられた間接材料費、間接労務費、間接経費が集計される。

(1) 間接材料費 問題文【資料】7の間接材料費の金額

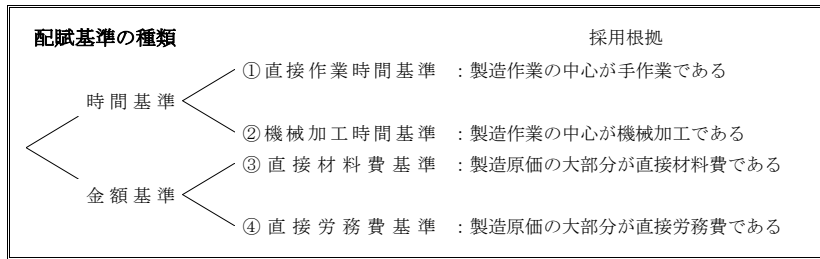
(2) 間接労務費

間接労務費には先に述べたように従業員に支払われた給与のうち、個別に把握できるものが含まれる。したがって、福利厚生費については個別に把握できるものが労務費となり、把握できないものは経費として処理される。

$$300,000 \text{ 円(直接工間接労務費)} + 1,556,010 \text{ 円(間接工・事務職員消費額)} + 220,800 \text{ 円(福利厚生費個別把握額)} + 576,370 \text{ 円(諸手当)} + 412,000 \text{ 円(その他間接労務費)} = 3,065,180 \text{ 円}$$

- (3) 間接経費 55,200 円(福利厚生費)+916,620 円(その他間接経費)=971,820 円
- (4) 予定配賦額

製造間接費の予定配賦となる。予定配賦率には下記のように時間基準と金額基準が設けられている。



本問は直接労務費を基準としているため、予定配賦率に当月の直接労務費の額を乗じて製造間接費予定配賦額を算定していく。

- ① 予定配賦率 $57,600,000 \text{ 円} (\text{製造間接費年間予算額}) \div 36,000,000 \text{ 円} (\text{年間直接労務費予算額}) \times 100 = 160\%$
- ② 予定配賦額 $① \times 2,900,000 \text{ 円} (\text{当月直接労務費}) = 4,640,000 \text{ 円}$
- (5) 原価差異 $4,640,000 \text{ 円} (\text{予定配賦額}) - 4,650,000 \text{ 円} (\text{借方合計}) = \Delta 10,000 \text{ 円} (\text{不利差異})$

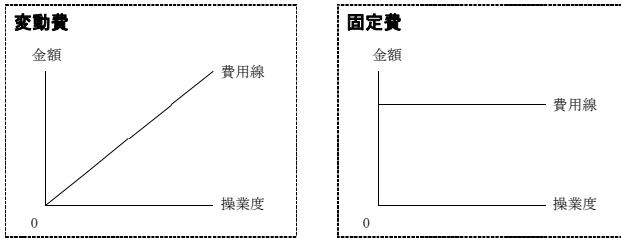
3. 仕掛品勘定の記入

- (1) 当月完成高 $10,030,000 \text{ 円} (\text{借方合計}) - 530,000 \text{ 円} (\text{月末有高}) = 9,500,000 \text{ 円}$

第 5 問

ポイント 当期固定費発生額を正しく算定できるか否か。

高低点法により総原価を変動費と固定費に分解し、損益分岐点分析等を行う CVP 分析となる。CVP とは Cost (費用)、Volume (操業度)、Profit (利益) の頭文字をとったものであり、操業度(販売量)の増減に応じて費用と利益がどのように変化するかを踏まえ、損益分岐点分析を行っていくものである。費用には、販売量に応じて増減する費用(変動費)としない費用(固定費)があるため、これを区別するために固定分解を行う必要がある。



問 1 損益分岐点販売量の算定

1. 高低点法による固定分解

固定分解とは、原価を変動費と固定費に分解することをいい、専ら利益計画(CVP分析)のために行われる。高低点法とは、その固定分解を行う方法の 1 つであり、過去の実績データを基に正常操業圏内で順位付けを行い、1 番高い操業度と低い操業度を用いて分解する方法である。比較的、計算が容易であることから用いられる。算定は下記の通りである。

(1) 順位付け

製造費用は機械加工時間を操業度とし、販売費及び一般管理費は販売量を操業度としている。これらの順位付けを行い、用いるデータを選択する。

年度	機械加工時間	順位	販売量	順位
20X1	37,501 時間	⑤	12,749 個	⑤
20X2	56,250 時間	①	18,749 個	①
20X3	37,449 時間	正常操業圏外	12,449 個	正常操業圏外
20X4	54,732 時間	③	18,240 個	③
20X5	56,235 時間	②	18,745 個	②
20X6	46,866 時間	④	15,622 個	④

20X3 年度が最も低いデータであるが、これは正常操業圏外であり、これを除外すると 20X1 年度が最も低いデータ、20X2 年度が最も高いデータとなる。これらを用いて固定分解を行う。

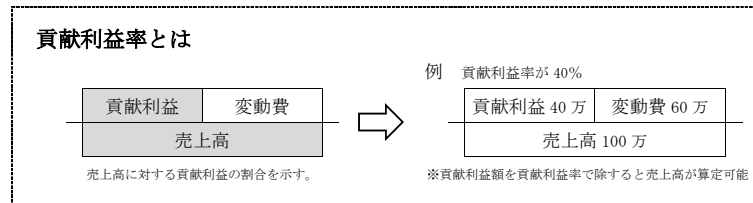
(2) 製造費用の固定分解

高低点法は変動費と固定費の性質を用いたものであり、まず、2 つのデータの差額を算定する。固定費は操業度の変化に係わらず、金額が一定額生ずる費用であり、差引ゼロとなる。これに対して、変動費は操業度に応じて金額が変動する費用であり、差引で差額が生じる。したがって、2 つのデータの差額はすべて変動費であり、これを 2 つの操業度の変動量で除することにより、単位当たり変動額を算定する。更に、単位当たり変動額に操業度を乗じた金額がその操業度における変動費となるため、総額から変動費を除することにより、固定費を算定する。

- ① 1 時間当たり変動費率
 $(12,750,000 \text{ 円} (20X2 \text{ 年度}) - 10,500,120 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度})) \div (56,250 \text{ 時間} (20X2 \text{ 年度}) - 37,501 \text{ 時間} (20X1 \text{ 年度})) = 120 \text{ 円/時間}$
- ② 年間固定費 $10,500,120 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度}) - ① \times 37,501 \text{ 時間} (20X1 \text{ 年度}) = 6,000,000 \text{ 円}$
- ③ 製品単位当たり変動費 $① \times 3 \text{ 時間/個} (\text{製品単位当たり機械加工時間}) = 360 \text{ 円/個}$
- (3) 販売費及び一般管理費の固定分解
 - ① 1 個当たり変動費率
 $(3,187,410 \text{ 円} (20X2 \text{ 年度}) - 2,647,410 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度})) \div (18,749 \text{ 個} (20X2 \text{ 年度}) - 12,749 \text{ 個} (20X1 \text{ 年度})) = 90 \text{ 円/個}$
 - ② 年間固定費 $2,647,410 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度}) - ① \times 12,749 \text{ 個} (20X1 \text{ 年度}) = 1,500,000 \text{ 円}$

2. 損益分岐点販売量の算定

損益分岐点販売量の算定となる。損益分岐点とは収益と費用が一致する点であり、企業が最低限稼がなくてはいけない売上高を算定することとなる。具体的には、単位当たり貢献利益額と貢献利益率を用いる場合がある。



損益分岐点とは営業利益がゼロとなる点である。したがって、貢献利益と固定費は同額になり、固定費を貢献利益額で除して損益分岐点販売量が算定される。

1. CVP分析のための直接損益計算書の作成

直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[1,250 円/個]
II. 変動費	[(1) 450 円/個]
貢献利益	[800 円/個]
III. 固定費	[(2) 7,500,000 円]
営業利益	[0 円]

- (1) 単位当たり変動費 360 円/個(単位当たり製造費用)+90 円/個(単位当たり販売費及び一般管理費)=450 円/個
 - (2) 年間固定費 6,000,000 円(製造費用)+1,500,000 円(販売費及び一般管理費)=7,500,000 円
2. 損益分岐点販売量 7,500,000 円(固定費)÷800 円/個(単位当たり貢献利益)=9,375 個

問 2 目標営業利益獲得時の損益計算書の作成

問 1 同様、目標営業利益が設定されている場合、目標営業利益と固定費の合計が貢献利益となるため、合計額を貢献利益額で除して目標販売量を算定、損益計算書を作成する。

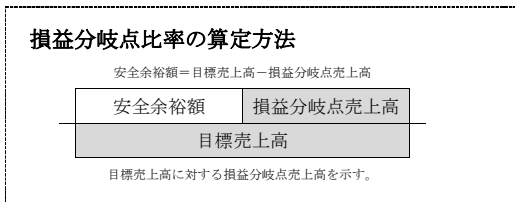
直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[(3) 19,531,250]
II. 変動売上原価	[(4) 5,625,000]
[変動製造マージン]	[(5) 13,906,250]
III. 変動販売費	[(6) 1,406,250]
[貢献利益]	[(1) 12,500,000]
IV. 固定費	[7,500,000]
営業利益	[5,000,000]

- (1) 貢献利益 5,000,000 円(目標営業利益)+7,500,000 円(固定費)=12,500,000 円
- (2) 目標販売量 (1)÷800 円/個(単位当たり貢献利益)=15,625 個
- (3) 売上高 1,250 円/個(販売単価)×(2)=19,531,250 円
- (4) 変動売上原価 360 円/個(単位当たり変動製造費用)×(2)=5,625,000 円
- (5) 変動製造マージン (3)-(4)=13,906,250 円
- (6) 変動販売費 90 円/個(単位当たり変動販売費)×(2)=1,406,250 円

問 3 損益分岐点比率

損益分岐点比率とは目標売上高に対して損益分岐点売上高の割合がどれくらいかを表しており、企業の安全性を示す指標である。



1. 損益分岐点売上高 1,250 円/個(販売単価)×9,375 個(損益分岐点販売量)=11,718,750 円
2. 損益分岐点比率 11,718,750 円(損益分岐点売上高)÷19,531,250 円(目標売上高)×100=60%

問 4 目標売上高営業利益率 24%の場合の目標販売量

売上高営業利益率とは、売上高に対する営業利益の割合を示しており、売上高に対する儲けがいくらであったかを表す。したがって、売上高営業利益率とは下記で示した算式により算定される。

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 = \text{売上高営業利益率}$$

本問ではこの利益率が24%の時の目標販売量を算定する。CVP分析では、特に指示のない場合、貢献利益率等は変わらない。目標販売量を X として算定する。

1. 目標販売量

$$\frac{800X(\text{貢献利益額}) - 7,500,000(\text{固定費})}{1,250X} = 0.24$$

$$800X - 7,500,000 = 300X$$

$$500X = 7,500,000$$

$$X = 15,000 \text{ 個}$$

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校 久保 亮太(22歳)
 熊本県立八代東高等学校 岩根 佳輝(22歳)
 熊本県立熊本商業高等学校 嶋野 祐士(21歳)

**税理士試験
科目合格者**

4科目… 4名
 3科目… 6名
 2科目… 20名
 1科目… 7名

開校4年で
この実績!!

日商1級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当卒業生の合格率です。